



**2012年3月期 第2四半期
決算説明会資料
2011年11月15日**

株式会社ミライト・ホールディングス

I 第2四半期決算概況 2012年3月期

1. 第2四半期決算概況	4
2. 2012年3月期 上半期売上高の詳細 [対前年、対計画比較]	5
3. 2012年3月期 上半期営業利益の詳細 [対前年、対計画比較]	6
4. 資産・負債・純資産の状況	7
5. 株主還元について	8

II 2012年3月期 事業計画

1. 2012年3月期 通期計画	10
2. 2012年3月期計画 売上高の詳細 [3期比較]	11
3. 2012年3月期計画 営業利益の詳細 [3期比較]	12
4. 中期経営計画 [2010～2013年度目標]	13

III 東日本大震災の影響と取組み

1. 事業別対応状況	15
2. 復興工事への取組み	16

IV 事業計画達成の具体的取組み

1. 施策取組み状況	18
2. NTT事業	19～24
3. モバイル事業	25～29
4. ICT・総合設備事業	30～35
5. シナジー施策とコスト削減	36
6. 事業再編の取組み状況	37
7. 株式会社日設の株式取得について	38

V 参考資料

1. ミライトグループ事業概要	40～43
2. 2012年3月期 決算概況 [ミライトHD連結]	44
3. 2012年3月期 決算概況 [セグメント別 第2四半期実績]	45
4. 事業区分別売上高及び受注高 [ミライトHD連結]	46
5. 各種指標	47～51

注意事項	52
------	----



I 第2四半期決算概況

2012年3月期

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 第2四半期決算概況

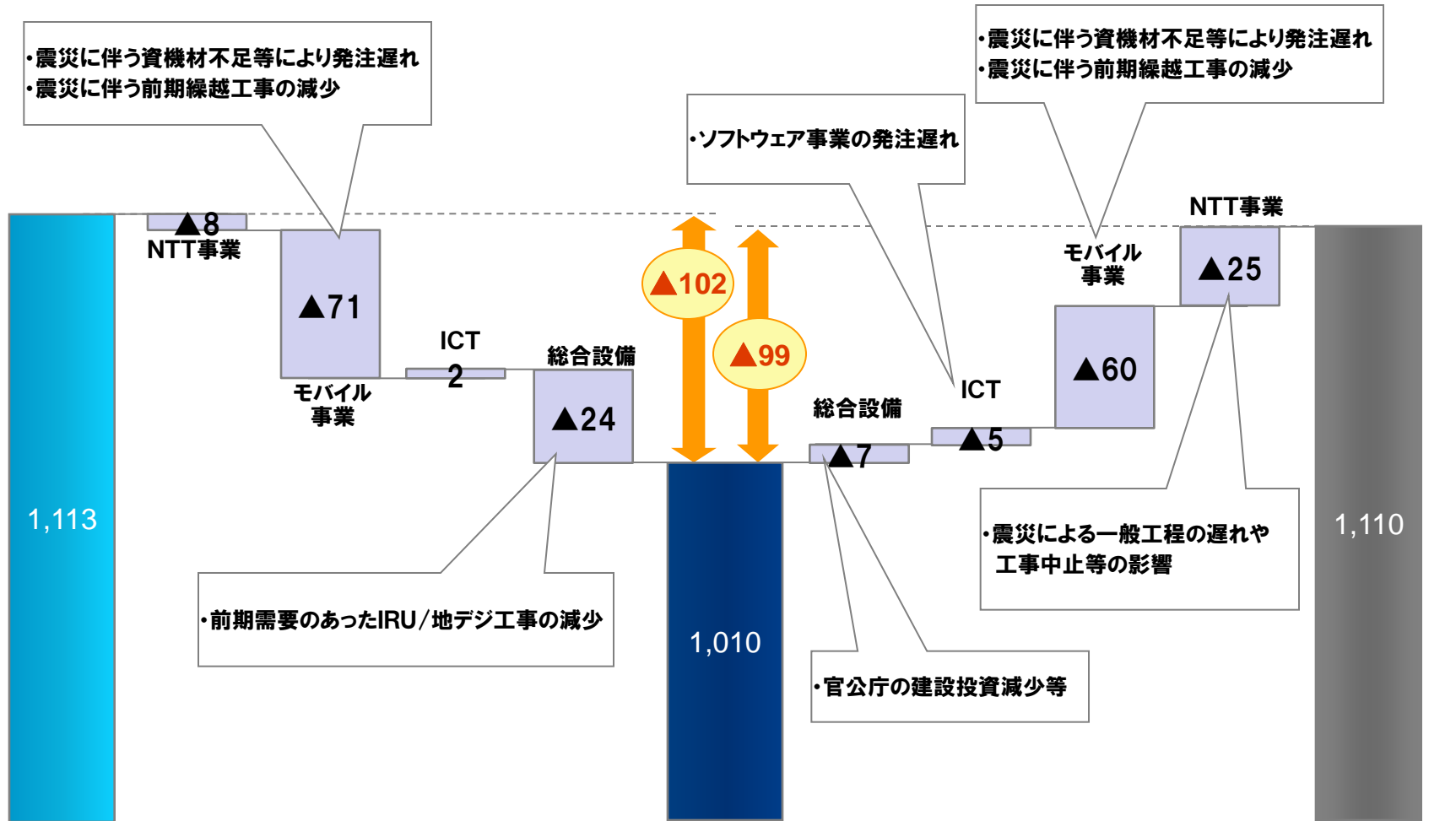
単位:億円	実績	対前期比	対当初計画比
受注高	1,170	▲36 (▲3.0%)	11 (1.0%)
売上高	1,010	▲102 (▲9.2%)	▲99 (▲9.0%)
営業利益	2	▲12 (▲86.4%)	▲16 (▲89.3%)
営業利益率	0.2%	▲1.1p	▲1.5p
経常利益	7	▲11 (▲61.0%)	▲13 (66.3%)
経常利益率	0.7%	▲0.9p	▲1.2p
当期純利益	5	▲0 (▲11.1%)	▲6 (▲51.3%)
当期純利益率	0.6%	0.0p	▲0.5p

トピックス	
●	東日本大震災の影響による前期繰越工事の減少及び当社グループの主要取引先である各通信事業者の設備投資が下半期にずれ込んだことにより、売上高、営業利益は当初計画を下回る
●	震災対応の応急復旧および復興関連受注が上半期約50億となり、受注高は当初計画を上回る
【参考】	
2011年3月期第2四半期実績	2012年3月期第2四半期計画(当初)
受注高 1,206億円	受注高 1,159億円
売上高 1,113億円	売上高 1,110億円
営業利益 14億円	営業利益 19億円
経常利益 18億円	経常利益 21億円
当期純利益 6億円	当期純利益 12億円

※対前期比については当社設立前であるため、大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の前第2四半期における連結経営成績を合計したものと比較しております。

2. 2012年3月期 上半期売上高の詳細 [対前年、対計画比較]

(単位:億円)



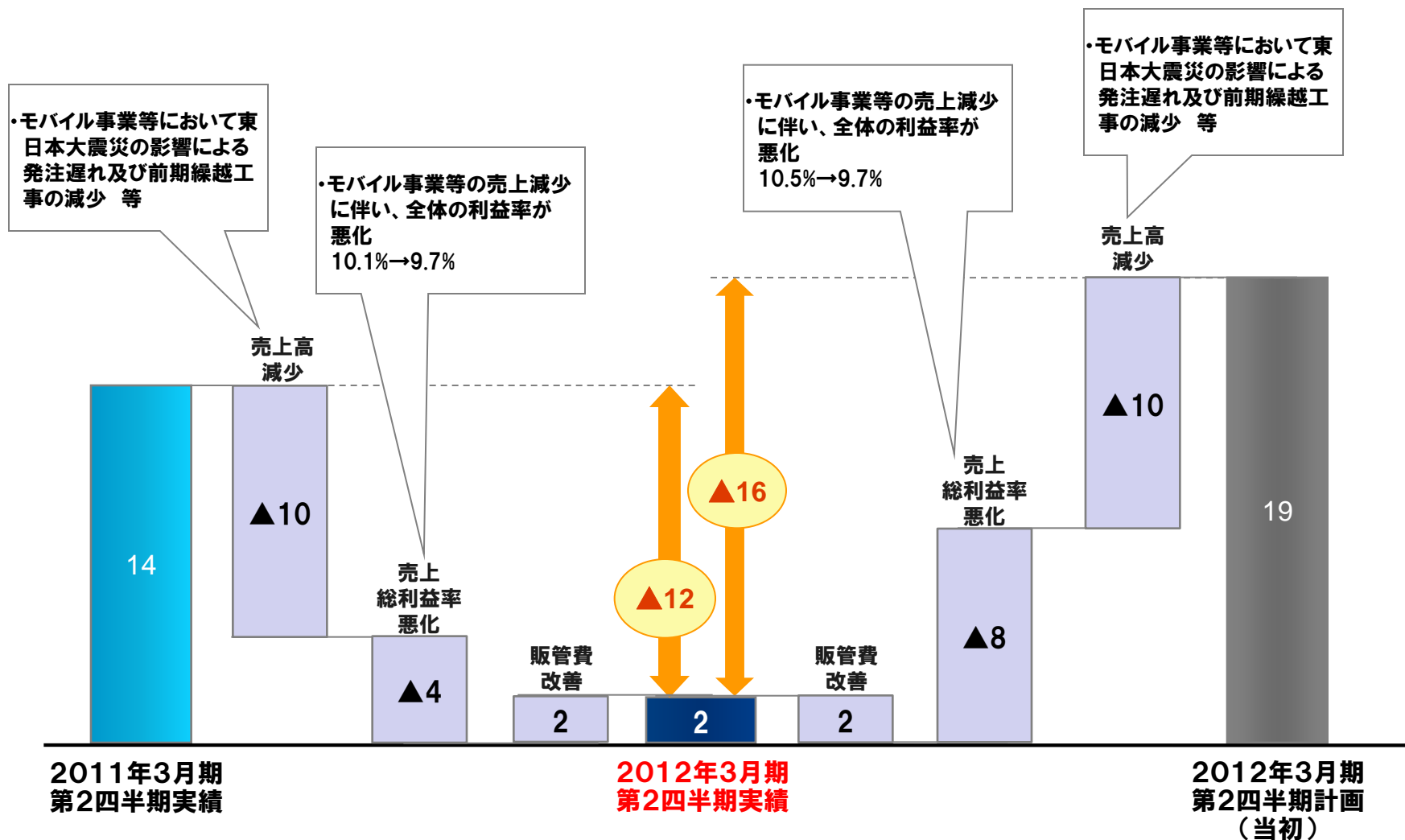
2011年3月期
第2四半期実績

2012年3月期
第2四半期実績

2012年3月期
第2四半期計画
(当初)

3. 2012年3月期 上半期営業利益の詳細 [対前年、対計画比較]

(単位:億円)



※2011年3月期の実績については当社設立前であるため、大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の前第2四半期における連結経営成績を合計したものであります。

4. 資産・負債・純資産の状況

- 自己資本比率は71.0%と高水準
- 年度末の完成工事未収入金等の債権回収と工事未払金等の債務支払により、流動資産・流動負債が減少し総資産は1,483億円から1,384億円に、負債は475億円から379億円に減少。他方現預金等は190億円から258億円に増加

2011年3月末
ミライト連結 B/S

<p>資産 1,483億円 (内訳) 流動資産 1,027億円 (内現預金等190億円) 固定資産 455億円</p>	<p>負債 475億円 (内有利子負債6億円)</p>
	<p>純資産 1,007億円 (内訳) 資本金70億円 資本剰余金267億円 利益剰余金664億円 (内負ののれん268億円) 自己株式▲16億円 少数株主持分21億円</p>



2011年9月末
ミライト連結 B/S

<p>資産 1,384億円 (内訳) 流動資産 946億円 (内現預金等258億円) 固定資産 437億円</p>	<p>負債 379億円 (内有利子負債3億円)</p>
	<p>純資産 1,004億円 (内訳) 資本金70億円 資本剰余金259億円 利益剰余金670億円 自己株式▲16億円 少数株主持分21億円</p>

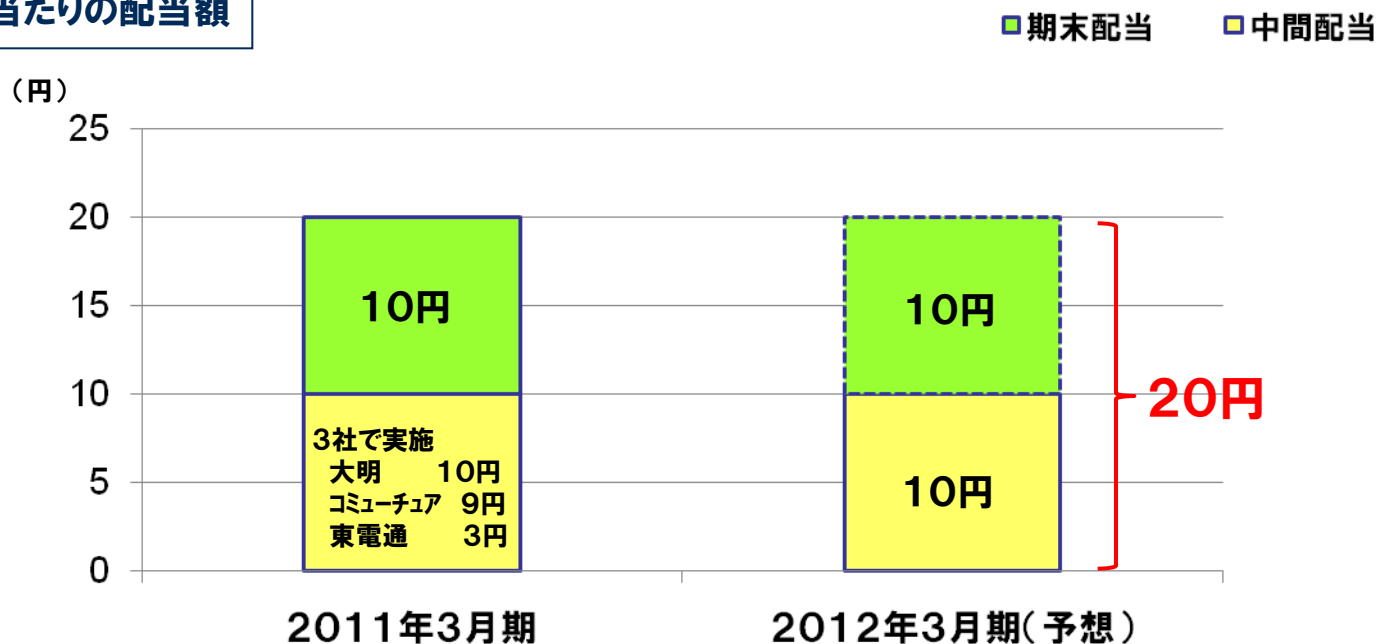
自己資本
983億円
自己資本比率
71.0%

5. 株主還元について

- 配当政策としては、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的な配当を行うことが基本方針
- 上記を踏まえ、2012年3月期の中間配当は1株当たり10円を実施。年間配当は20円を維持する方針
- 株主優待制度の継続実施

2012年3月31日現在で100株以上保有株主様を対象に一律1,000円相当のギフトカードを贈呈予定

1株当たりの配当額





Ⅱ 2012年3月期 事業計画

株式会社ミライト・ホールディングス

1. 2012年3月期 通期計画

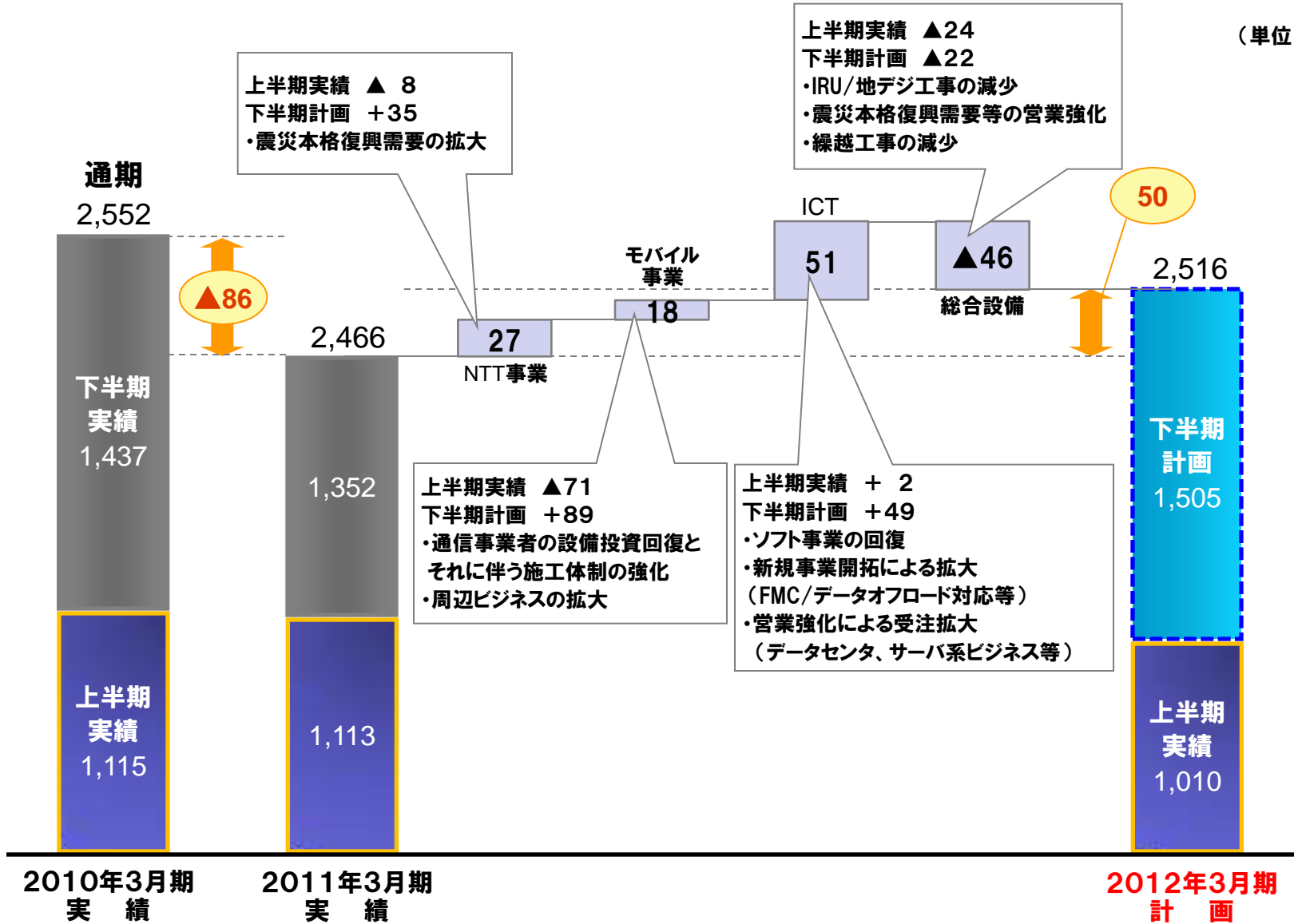
単位:億円	通期計画	対前期比	下半期計画	対前期 下半期比
受注高	2,572	159 (6.6%)	1,401	194 (16.1%)
売上高	2,516	50 (2.0%)	1,505	152 (11.3%)
営業利益	76	27 (55.1%)	73	39 (111.9%)
営業利益率	3.0%	1.0p	4.9%	2.3p
経常利益	80	23 (40.4%)	72	33 (87.2%)
経常利益率	3.2%	0.9p	4.8%	1.9p
当期純利益	47	▲259 (▲84.6%)	41	▲258
当期純利益率	1.9%	▲10.5p	2.7%	▲19.4p

トピックス																									
●	通期計画については、下半期に通信事業者の設備投資の回復及び東日本大震災からの復興工事が見込まれることから、 売上高、営業利益は当初計画からの変更なし																								
●	特に発注が遅れていたモバイル事業の大幅な受注回復に対応するため、施工体制を強化し計画の達成を目指す																								
●	各事業において営業強化を図り、積極的な受注活動を展開するとともに、生産性向上施策の推進による利益改善に取り組む																								
【参考】																									
<table border="0"> <tr> <td colspan="2">2011年3月期通期実績</td> <td colspan="2">2011年3月期下半期実績</td> </tr> <tr> <td>受注高</td> <td>2,413億円</td> <td>受注高</td> <td>1,206億円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>2,466億円</td> <td>売上高</td> <td>1,352億円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>49億円</td> <td>営業利益</td> <td>34億円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>57億円</td> <td>経常利益</td> <td>39億円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>306億円</td> <td>当期純利益</td> <td>299億円</td> </tr> </table>		2011年3月期通期実績		2011年3月期下半期実績		受注高	2,413億円	受注高	1,206億円	売上高	2,466億円	売上高	1,352億円	営業利益	49億円	営業利益	34億円	経常利益	57億円	経常利益	39億円	当期純利益	306億円	当期純利益	299億円
2011年3月期通期実績		2011年3月期下半期実績																							
受注高	2,413億円	受注高	1,206億円																						
売上高	2,466億円	売上高	1,352億円																						
営業利益	49億円	営業利益	34億円																						
経常利益	57億円	経常利益	39億円																						
当期純利益	306億円	当期純利益	299億円																						

※2011年3月期の実績値については大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の実績を合算した数値を記載しております。
 なお、2011年3月期実績(当期純利益)には「負ののれん」による影響額(268億円)が含まれております。

2. 2012年3月期計画 売上高の詳細 [3期比較]

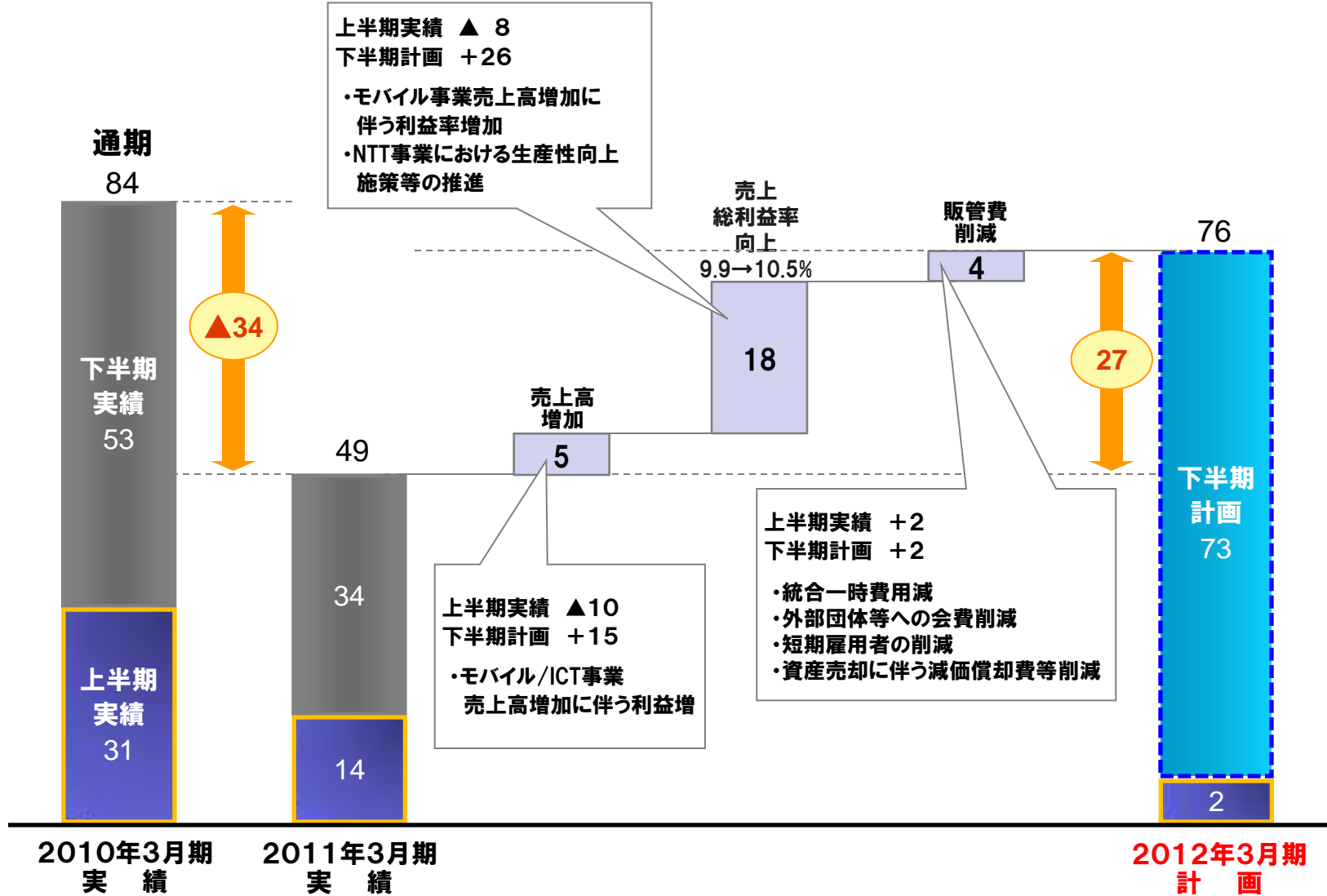
(単位:億円)



※2010年及び2011年3月期の数値については、通期合算ベースの数値を使用しております。

3. 2012年3月期計画 営業利益の詳細 [3期比較]

(単位:億円)



※2010年及び2011年3月期の数値については、通期合算ベースの数値を使用しております。

4. 中期経営計画 [2010～2013年度目標]

<方針>

- 総合エンジニアリング&サービス会社を目指し、事業ポートフォリオの構造転換を図る
- 事業再編によりグループの一体的運営を早期に達成。競争力を一段と強化しシナジー効果を実現
- 各事業において人材育成や技術力強化を図り、成長分野への新規事業を展開

<計画>

- 2013年度(持株会社発足4年後)には、**売上高2,800億円、営業利益120億円**を目指す
- 売上高増加、既存事業の生産性向上、販管費率の改善を図り、2010年度対比で**売上総利益率9.9%→11.4%、販管費率7.8%→7.1%**(特に一般管理費率については**5.3%→4.3%**)へ改善し、**営業利益ベースで71億円の増益**を目指す

	2010年度	2011年度	2013年度
売上高	2,466億円	2,516億円	2,800億円
うち、NTT	1,100億円	1,128億円	1,000億円
うち、モバイル	681億円	700億円	800億円
うち、ICT	256億円	308億円	500億円
うち、総合設備	426億円	380億円	500億円
営業利益	49億円	76億円	120億円
営業利益率	2.0%	3.0%	4.2%

※2010年度の数値は通期合算ベース



Ⅲ 東日本大震災の 影響と取組み

株式会社ミライト・ホールディングス

東日本大震災の影響と取組み

1. 事業別対応状況

	現在までの取組み	今後の見通し
NTT事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 特設公衆電話の設置(宮城県、福島県) ➢ 設備の調査・点検及び伝送路(中継光)の設計、復旧工事を実施 (気仙沼・南三陸並びに釜石・大船渡エリア) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ アクセス中継光、置局アクセス、河川下越等の復旧・復興工事を予定 (気仙沼、大船渡、志津川、いわきエリア等) ➢ 今年度の受注見込額 44億円
モバイル事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 仮復旧・応急復旧(宮城県、福島県、岩手県) <ul style="list-style-type: none"> ・非常用発電機等による基地局の仮復旧、基地局設備の調査・点検を実施 ・移動基地局車の搬送、設置及び運用支援 ➢ 本格復旧・復興(宮城県、福島県、岩手県) <ul style="list-style-type: none"> ・避難所への臨時基地局設置 ・仮設住宅地域の通信エリア確保 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 本格復旧・復興(宮城県、福島県、岩手県) <ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅地域の通信エリアの確保 ・キャリアの「新たな災害対策への取り組み」に対応した工事の推進 ➢ 今年度の受注見込額 20億円
ICT・総合設備事業	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 仮設住宅及び仮設校舎の電気工事を実施 (宮城県、福島県) ➢ 道路照明保守等の施設整備作業を実施 (官公庁、民間等の要請) 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 復興に向けて、耐震建築(文教、事務所ビル等)に関わる設計協力・工事を予定 (宮城県) ➢ 今年度の受注見込額 9億円

東日本大震災の影響と取組み

2. 復興工事への取組み

NTT事業

気仙沼・南三陸並びに釜石・大船渡エリアにおいて設備の調査・点検及び伝送路(中継光)復旧設計・工事を実施



ICT・総合設備事業

宮城県・福島県において仮設住宅及び校舎の電気工事を実施



モバイル事業

携帯各社の設備点検、基地局復旧作業を継続実施(東北全域)
仮設住宅地域への臨時基地局設置による通信エリアの確保(宮城、福島)





IV 事業計画達成の 具体的取組み

株式会社ミライト・ホールディングス

IV 事業計画達成の具体的取組み

1. 施策取組み状況

<p>経営全般</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・再編成推進室^(H23.7月)及び新会社設立準備PT^(H23.10月)設置 ・シェアードサービスセンタ(エムズ・ブレインセンタ)の設置による業務集約の推進^(H23.10月)
<p>NTT事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・エリア業務の最適化・統合 ・所外系のシステム統合による業務集約の拡大 ・KAIZEN活動による生産性向上の推進^(H23.5月～)
<p>モバイル事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務統合による3社リソースの有効活用^(H23.4月～) ・新規分野への進出による売上の増大 ・900MHz帯プラチナバンドに向けた投資に積極的に対応
<p>ICT・総合設備事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・上位レイヤ(サーバ/ソフトウェア/コンテンツ)への進出 ・高度保守運用:データセンタ建設・保守・運用の一括受注 ・市場動向(FMC/データオフロード)への取組み:Wi-Fi建設保守
<p>コスト削減</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・契約内容の見直しによる通信費等の削減 ・社内会議におけるペーパーレス化の促進 ・業務委託の内製化の促進

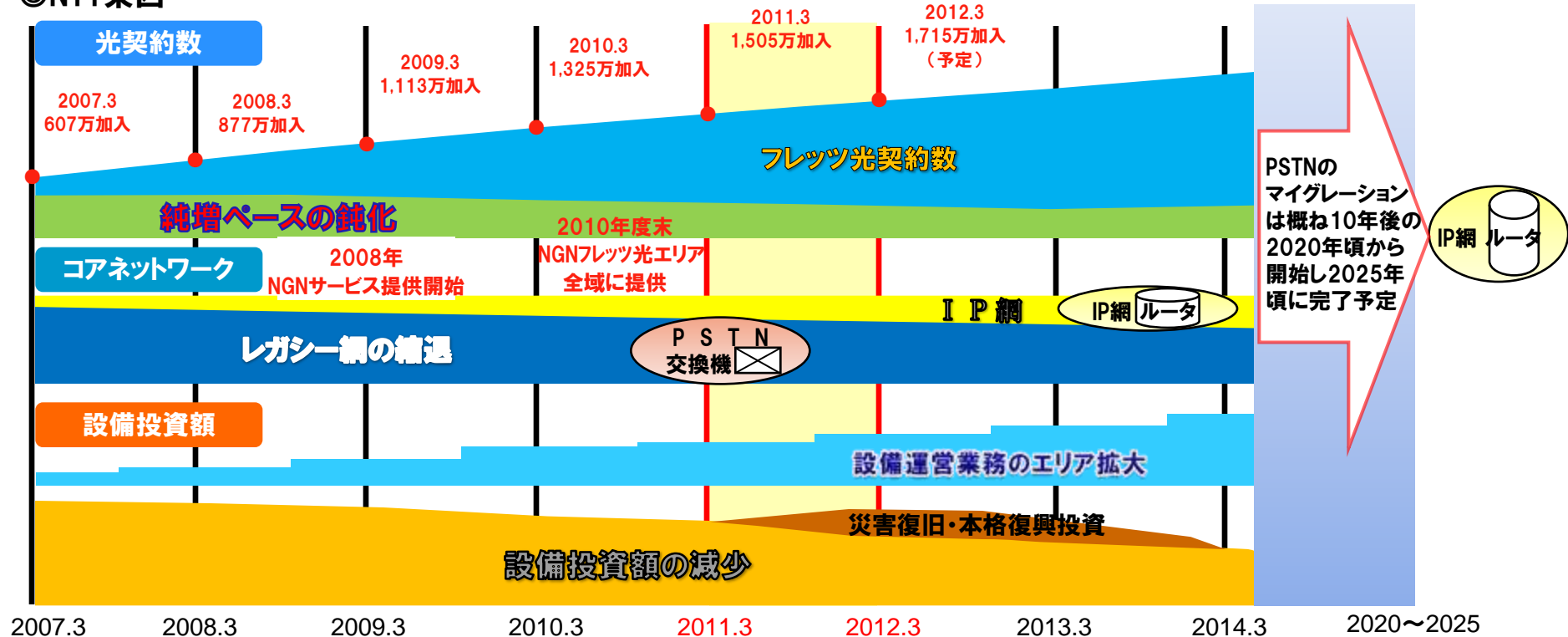
IV 事業計画達成の具体的取組み

2. NTT事業

(1) NTT事業の動向

- 東日本大震災からの復興を最優先に対応。設備投資は**本格復興投資により微増の見通し**
- 新サービス“光ライト導入”により光ユーザの純増は210万計画(東125万、西85万)
- 売上が本格復興投資による微増の中で、単価のコストダウンは継続
- **設備運營業務(故障修理、線路保守&設備管理等)のエリア拡大**

◎NTT東西



IV 事業計画達成の具体的取組み

2. NTT事業

(2) 具体的な取組み(全体像)

は次項以降に具体的取組み

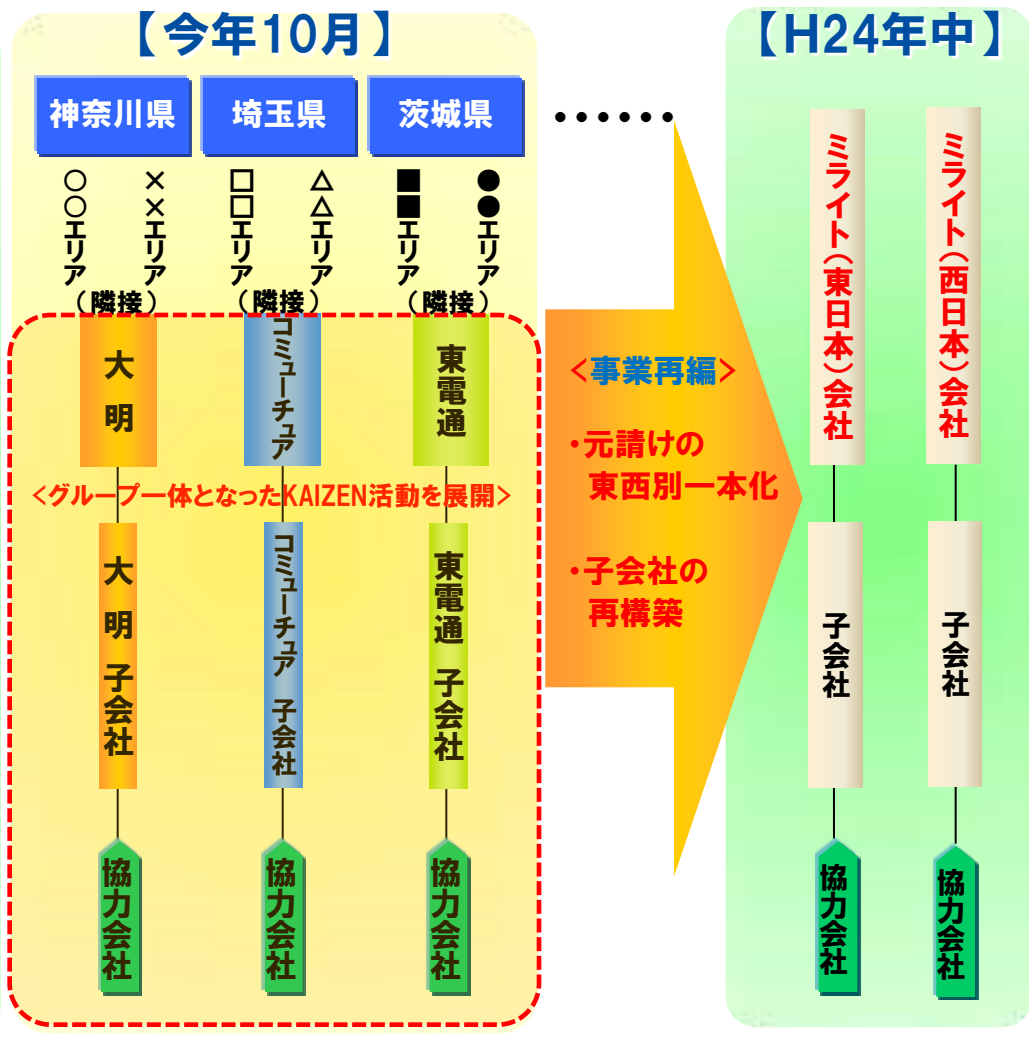
	既存分野 への対応	事業の一体的 運営	周辺ビジネス への対応	人材育成	
収益の拡大 生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■業務プロセスの標準化 	■ K A I Z E N 活動による生産性向上の推進	<ul style="list-style-type: none"> ■エリア業務の最適化・統合 (暫定エリア解消) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ジョブローテーションによるマルチスキル者の育成 	
ミライトブランドの構築	<ul style="list-style-type: none"> ■システム統合による業務集約の拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ■事務所の統廃合促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■設備運營業務の拡大、IP・NW系への拡充運用 保守等周辺業務でのビジネス開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ■拡大事業分野へシフトできる技術者の育成
安全品質の維持向上	<ul style="list-style-type: none"> ■施工管理体制の統一 		<ul style="list-style-type: none"> ■所外系のシステム統合 	<ul style="list-style-type: none"> ■地域に密着してICT/総設事業で一定のビジネスを展開 	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ統一研修の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ■安全品質方針実現への具体的行動 	<ul style="list-style-type: none"> ■管理業務の内製化による生産性の向上 			

Ⅳ 事業計画達成の具体的取組み

2. NTT事業

(3) エリア業務の最適化・統合及び事務所の統廃合促進

- 【エリア業務の最適化・統合】
〈暫定エリアの解消〉
- ◎ 1エリア2子会社体制から
1エリア1子会社体制へ(東日本)
- ◎ 業務プロセスの標準化
- 【事務所の統廃合促進】(東日本)
- ◎ 支店の統廃合
16支店⇒14支店(▲2支店)
(茨城、神奈川)
- ◎ 工事事務所の統廃合
36センタ⇒33センタ(▲3センタ)
(東京、神奈川、茨城)

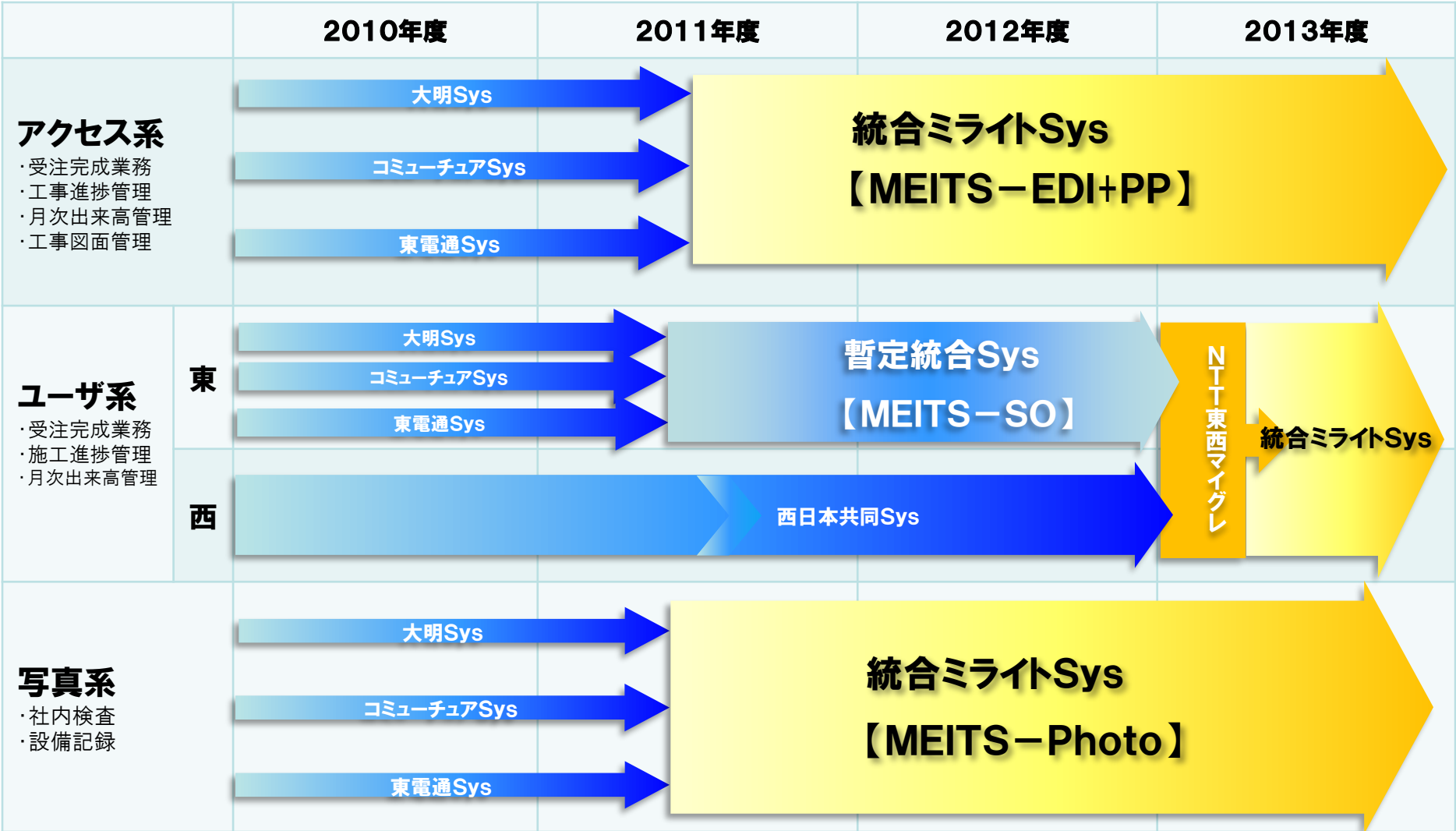


IV 事業計画達成の具体的取組み

2. NTT事業

(4)-1 所外系のシステム統合


◎3社の各種システムを最適システムに統合(年度内完了予定)

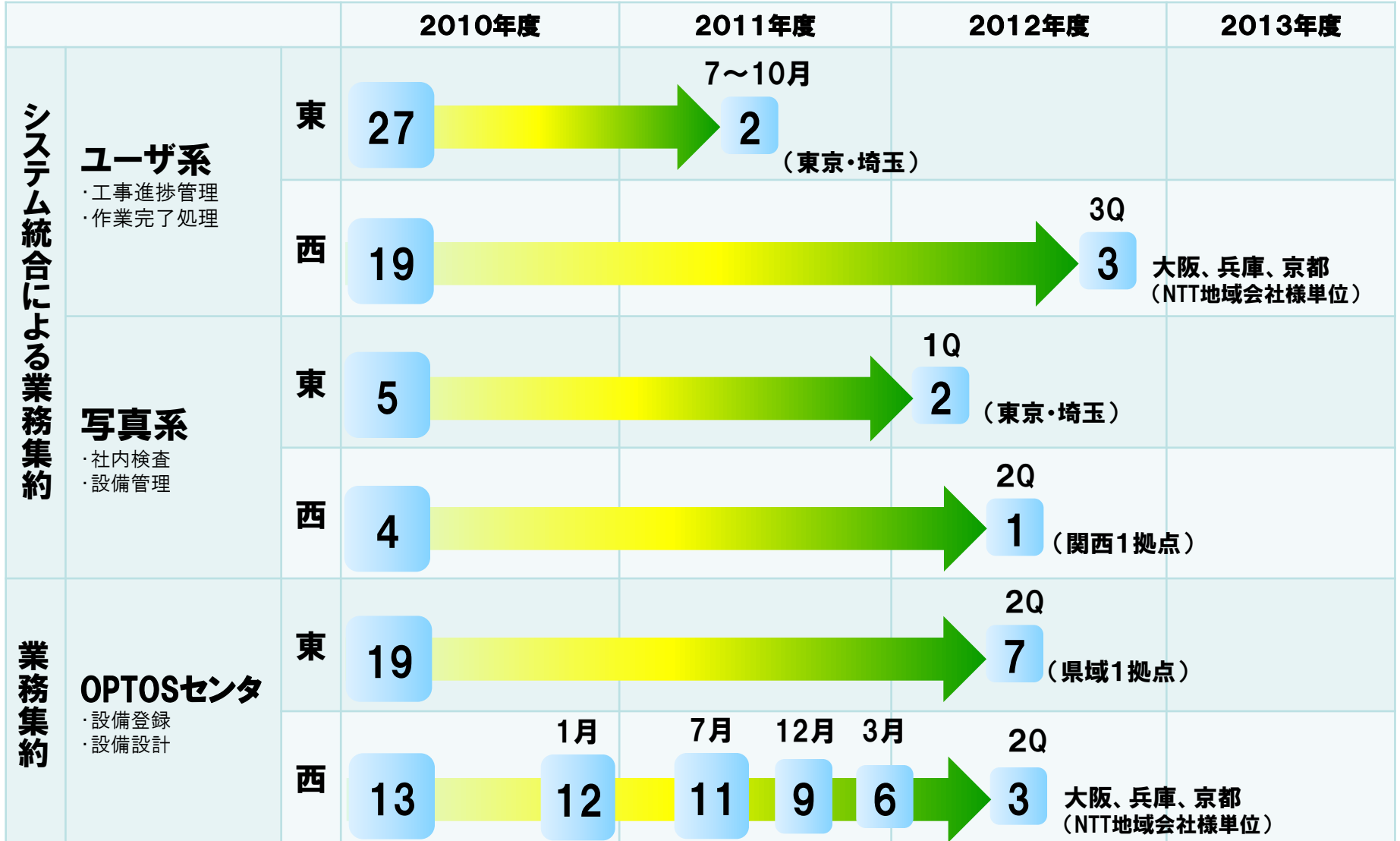


IV 事業計画達成の具体的取組み

2. NTT事業

(4)-2 システム統合等による業務集約の拡大

凡例  : 枠内数値は業務拠点数



IV 事業計画達成の具体的取組み

2. NTT事業

(5) KAIZEN活動による生産性向上の推進

・安全、品質、コンプライアンスを確保し、協力会社とWIN・WINの関係を構築

テーマ	KPI指標
工事総利益の確保	工事総利益高
間接／施工部門の生産性向上	一人当たり完工高
リードタイム短縮による完工高確保	長期未完了工事件数
電柱更改工事の利益率向上	工事総利益率
在庫圧縮によるキャッシュフローの改善	在庫保有日数
3S活動の見える化	Before Afterの比較

目標

テーマ別
エリア別
部門別

エリア別／部門別の
バラツキの改善を
継続的にフォロー

月次
or
四半期

〈KAIZEN事例〉

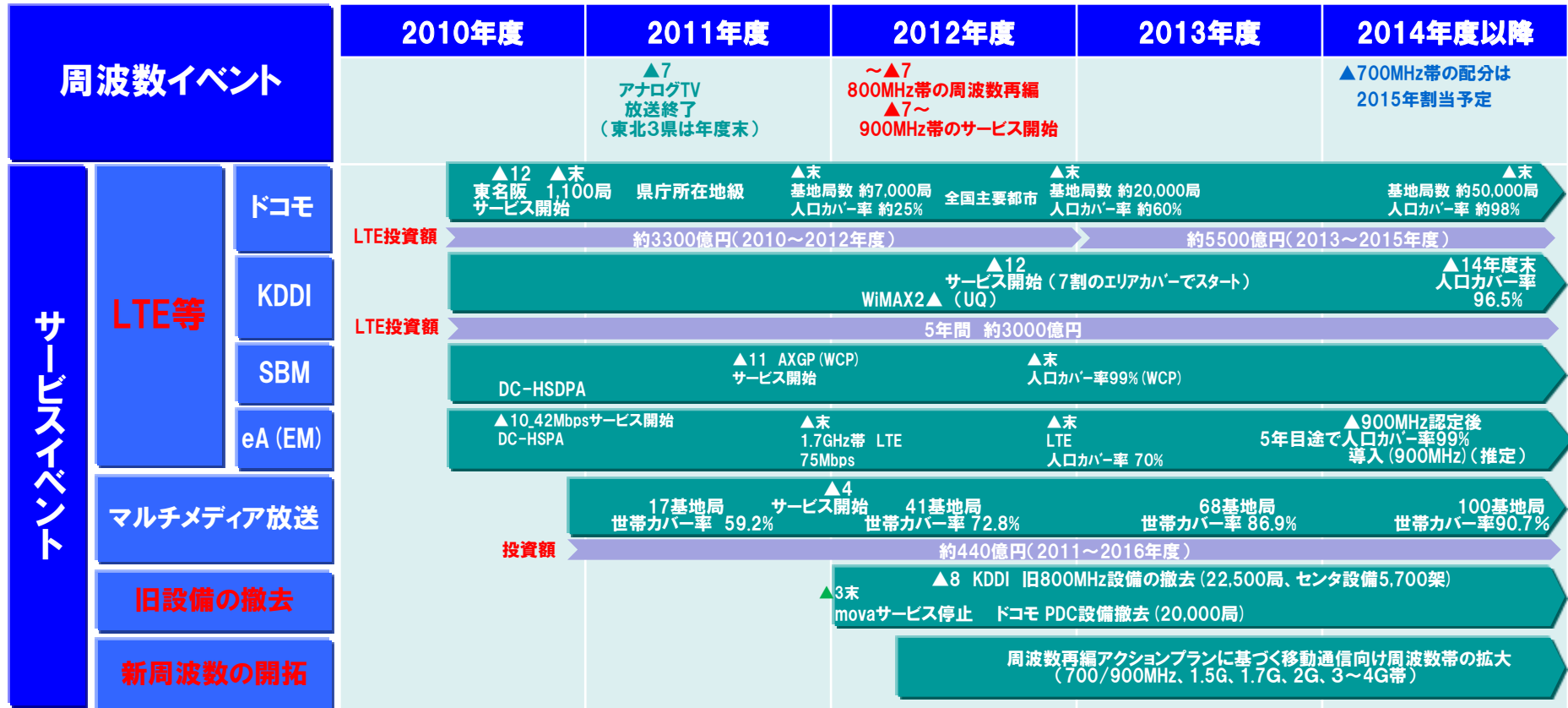
- ・業務別(設計、現場調査、施工管理、施工等)の見える化による生産性向上
- ・マルチスキル化及び出来高管理による優良班の育成並びに施工班数の適正化
- ・遅延要因分析と見える化により長期未完了工事の削減による完工高のアップ
- ・設計のリードタイム短縮、施工の平準化と移動ロスの低減による原価の改善

IV 事業計画達成の具体的取組み

3. モバイル事業

(1) モバイル事業の動向

- スマートフォン普及に伴うトラフィック増対策、災害に強いネットワーク構築
- 2011年度以降、LTE導入が本格化(ドコモ設備投資前倒し、KDDI及びeAも2012年サービス開始)
- 2012年度以降、旧設備(ドコモ PDC設備、KDDI 旧800MHz設備)撤去工事も本格化
- 新サービスの開始(マルチメディア放送、携帯用周波数の拡大)



IV 事業計画達成の具体的取組み

3. モバイル事業

(2) 具体的な取組み(全体像)

は次項以降に具体的取組み

	既存分野 への対応	事業の一体的 運営	新サービス等 への対応	人材育成
収益の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■VE提案や施工能力アピールによるシェア拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ■H24年中の統合に向けた一体的運営の更なる促進 	<ul style="list-style-type: none"> ■スマートフォン拡大及び周波数再編に伴うネットワーク需要に対応した施工能力(LTE)の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■ジョブローテーションによるマルチスキル者の育成
ミライトブランドの構築	<ul style="list-style-type: none"> ■グループ内ノウハウ共有による安全・高品質な施工の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ■技術ノウハウの共有とグループ連携の強化 	
生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■協働化と内製化による生産性の向上 		<ul style="list-style-type: none"> ■3社経営資源の効率的活用による施工コストの削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■周辺事業分野やマルチメディア放送等、新たな分野の開拓

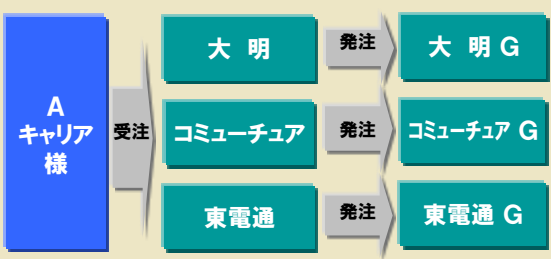
IV 事業計画達成の具体的取組み

3. モバイル事業

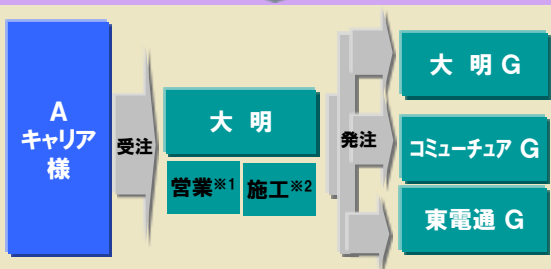
(3) 具体的な取組み(一体的運営)

■H24年中の統合に向けた一体的運営

<現状>

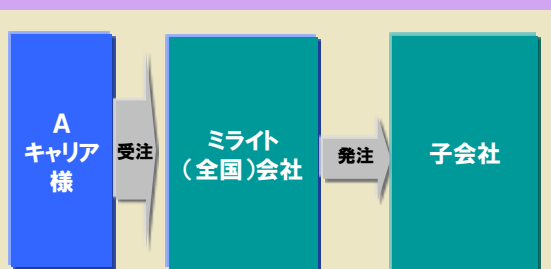


<今年度>



※1:3社の総合力を基盤とした積極営業
 ※2:ミライトブランドで統一した工事・品質管理

<H24年中>



■モバイル4事業において、1事業については4月より業務統合を開始、10月より2事業の業務統合を順次行い、**来年度当初には全事業の業務統合を開始する予定**

■取組項目

	収益拡大	生産性向上	その他
組織・体制	<ul style="list-style-type: none"> 事業展開を踏まえた体制構築 事業領域拡大に向けた体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> 利益目標実現に向けた人員適正化 内製化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 将来を見据えた人材育成 企業文化、価値観を合わせた組織力の発揮
運営方法	<ul style="list-style-type: none"> 事業の標準化による施工能力アップ 改善提案活性化による受注拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 業務統一と標準化による生産性向上 資料、マニュアル統一と電子化 	<ul style="list-style-type: none"> 業務品質の統一と更なる向上
環境	<ul style="list-style-type: none"> 車両、計測器等の共有、適正化 	<ul style="list-style-type: none"> 研修、ナレッジの共有、統一 	

IV 事業計画達成の具体的取組み

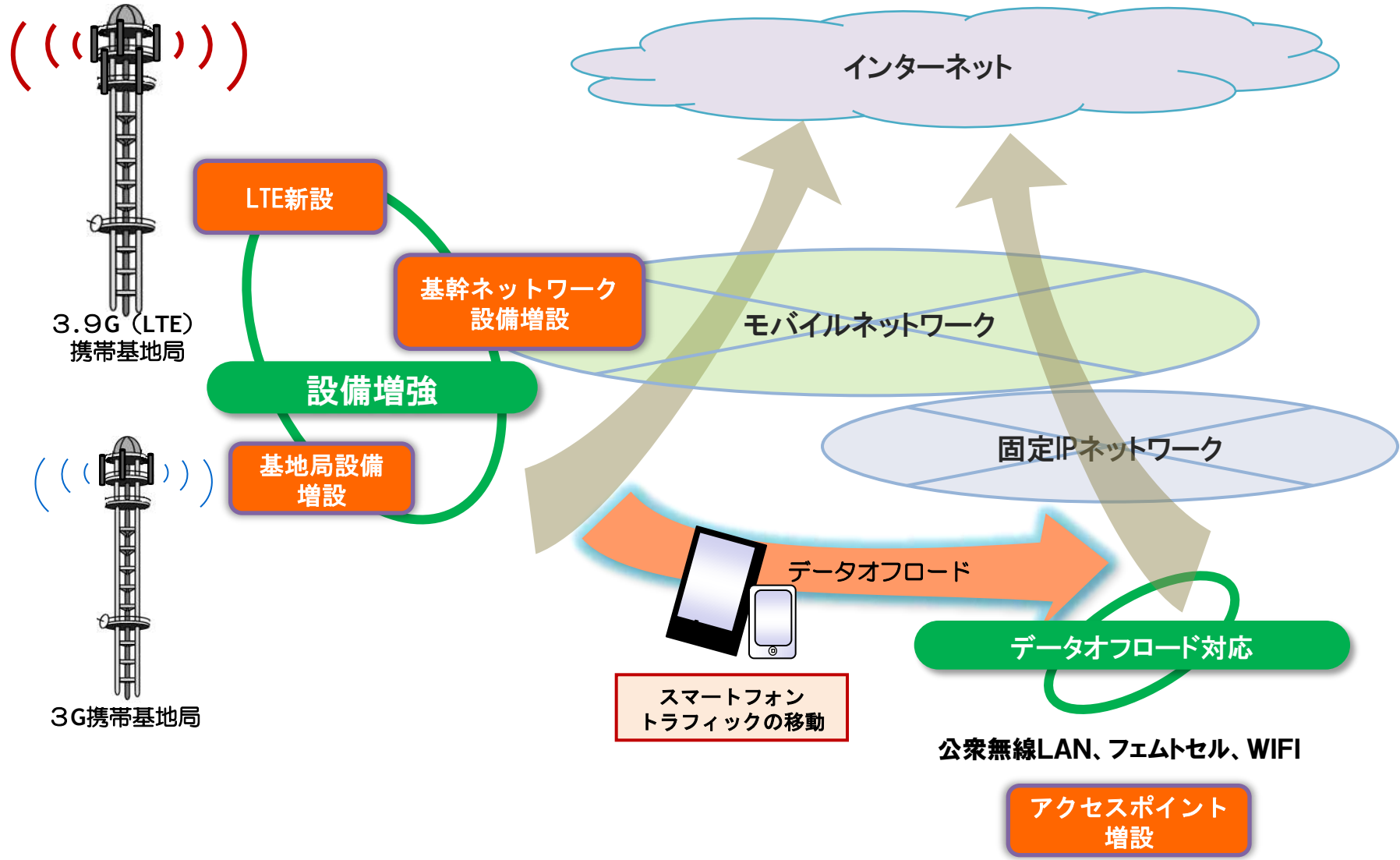
3. モバイル事業

(4) 具体的な取組み(新規分野開拓)

背景 & ニーズ		取組方針
スマートフォン市場の拡大	トラフィック増対策	技術の全国展開によりLTEの早期導入・拡大に対応
		施工体制強化により設備容量等の増強に迅速に対応
		WiFi基地局の拡大に対応
周波数の再編	新周波数の割り当て	プラチナバンド(900MHz)に伴う増強対策対応
	旧設備の撤去工事	撤去に向けた準備工程の受注と次年度受注拡大に向けた取り組み
新規分野の開拓	サービスエリア拡大	JMCIA地下鉄駅間工事への参入
		WiMAX地下鉄駅間工事への参入

IV 事業計画達成の具体的取組み

3. モバイル事業 (5) スマートフォントラフィック増対応工事



IV 事業計画達成の具体的取組み

4. ICT／総合設備事業

(1) 具体的な取組み(全体像)

は次項以降に具体的取組み

	既存事業 業務の改革	事業の 一体的運営	新規事業 開拓/拡大	人材育成
収益の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ■ターゲット市場の選択と集中 *顧客・商材ポートフォリオ分析実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■3社での営業情報の共有化及び効果的営業提案への活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■成長が期待される市場をターゲットに新規開拓を推進 *クラウド *デジタルメディア *新エネルギー *海外 	<ul style="list-style-type: none"> ■全体統制管理するプロジェクトマネジャー/プロジェクトリーダーの計画的育成
ミライトブランドの構築	<ul style="list-style-type: none"> ■営業プロセス改革 *パイプライン充実 *SE機能強化で付加価値提案 	<ul style="list-style-type: none"> ■大型/重要案件での共同プロジェクト推進 ■有力商材のクロスセル 		
生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ■技術ノウハウ蓄積 *ナレッジ管理に基づく情報共有 ■営業/施工生産性 *組織別評価 *KAIZEN 施策 	<ul style="list-style-type: none"> ■本体・子会社・協力会社の特徴的機能を相互に活用 ■プロジェクトマネジャー/監理技術者等の相互活用 	<ul style="list-style-type: none"> ■M&Aによる加速 *顧客獲得 *ノウハウ獲得 *人材補強 	<ul style="list-style-type: none"> ■ネットワーク/サーバー/電気技術者の質的向上・量的拡大、及びマルチスキル化の取り組み ■営業 フロント/SEの人材を育成 ■3社合同研修実施 (新人/スキル転換)

IV 事業計画達成の具体的取組み

4. ICT／総合設備事業

(2) 新規事業(開拓/拡大状況)

赤字は次項以降に具体例記載

新規事業分野／項目		上半期の状況	下半期の取組み
クラウド	laaS (サーバソリューション)	<ul style="list-style-type: none"> 大型データセンタの建設保守を一括受注 スマートフォン対応/FMC データオフロードに市場機会 サーバの遠隔監視の需要が具体的に顕在化 	<ul style="list-style-type: none"> データセンタの実績を基に営業 トータルソリューションの展開 FMCへの積極的取組み サーバ遠隔監視に本格参入 M&Aの検討
	マネージドサービス (高度保守運用)		
デジタルメディア	サイネージ	<ul style="list-style-type: none"> ホワイトスペース実証実験 (南相馬市、東本願寺等) コンテンツ配信事業展開 (地上波放送局等) 	<ul style="list-style-type: none"> 実験ノウハウを活かし事業化 コンテンツ営業体制を強化
	ホワイトスペース		
	コンテンツ配信		
新エネルギー	太陽光発電	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電需要は低迷 電力量監視に参入 空調/室外機節電に参入 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光の復興需要対応 節電/省エネ需要の取り込み
	エネルギーマネジメント		
海外	光通信インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 豪州の工事会社を買収 フィリピン子会社の強化 スリランカに現地子会社 	<ul style="list-style-type: none"> 現地運営体制の整備強化 光インフラに加えモバイル/ データセンタ等にも参入 M&Aの検討
	モバイル		
	ICTソリューション		

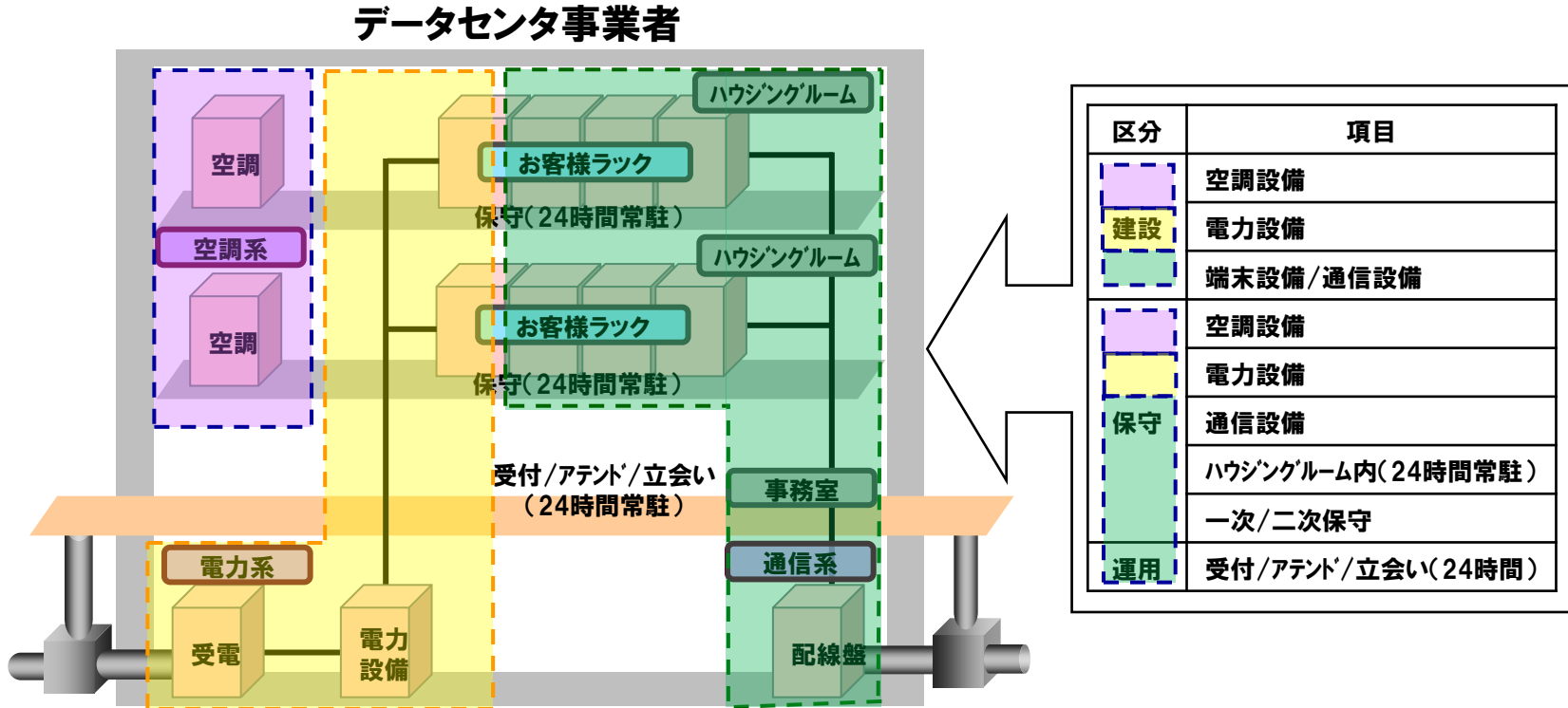
IV 事業計画達成の具体的取組み

4. ICT／総合設備事業

(3) 具体的な取組み(新規事業)

■クラウド/laaS(データセンタの取組み)

○サービス提供範囲



実績: 次世代大型データセンタ(総延床面積: 10,000m²超)の「建設業務」「保守業務」「運用業務」を一括して受注し運用管理を実行中

取組み: 実績を積み重ね、ノウハウを蓄積することにより、新たなデータセンタ受注に向けて営業中
国内に加えて、海外でも同様の分野を狙い営業活動中

IV 事業計画達成の具体的取組み

4. ICT／総合設備事業

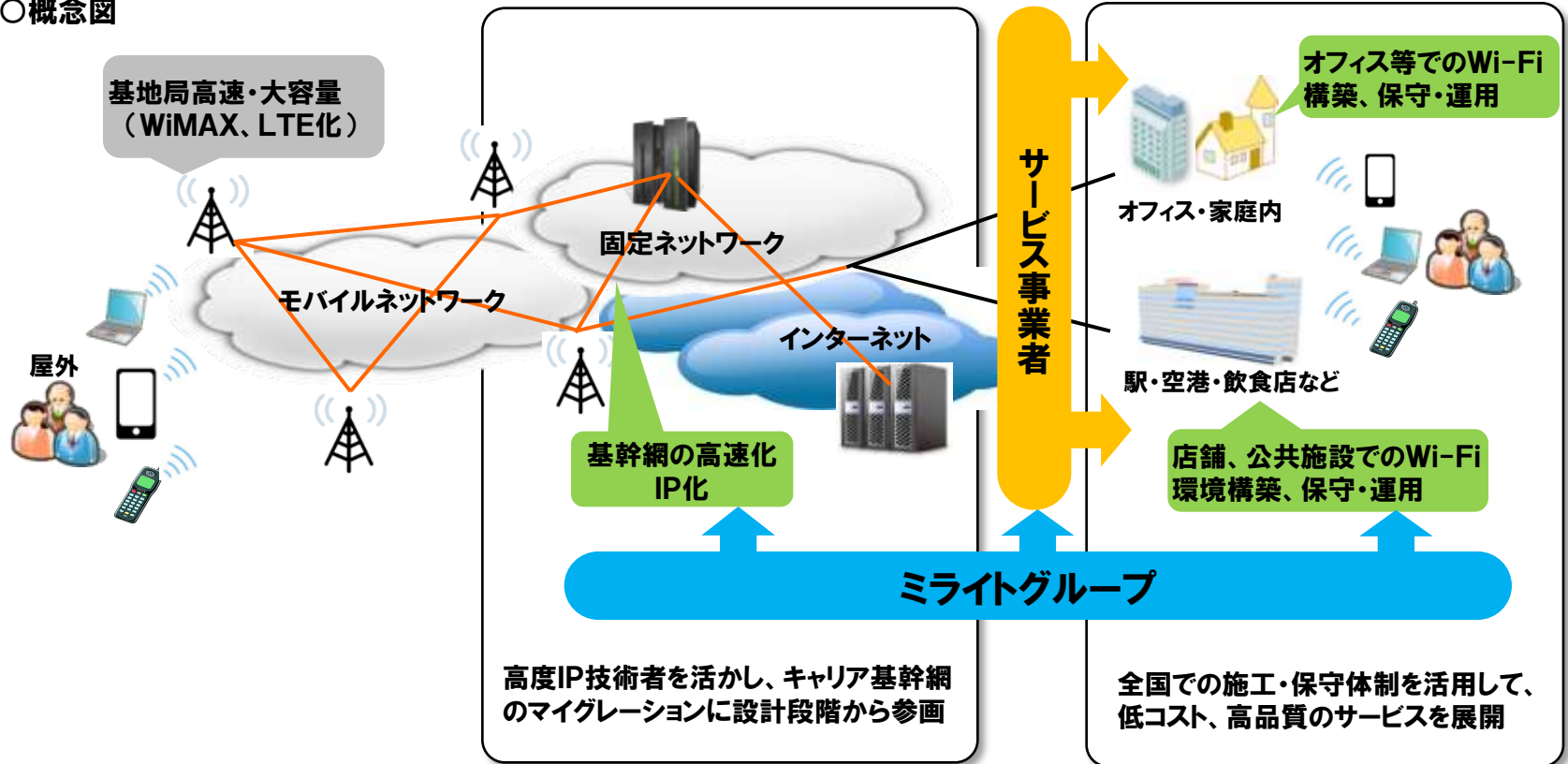
(4) 具体的な取組み(新規事業)

■トータルソリューション(FMC/データオフロード対応:Wi-Fi環境構築/キャリア基幹網への参画)

背景: iPhoneやAndroid端末などスマートフォンの急増によるキャリアの通信帯域の大幅な不足

取組み: 全国規模の工事や保守の強みを活かしたWi-Fiアクセスポイント設置事業への参画
ネットワーク構築の実績を生かしたキャリア基幹網のアップグレード関連工事の受注

○概念図



IV 事業計画達成の具体的取組み

4. ICT／総合設備事業

(5) 具体的な取組み(新規事業)

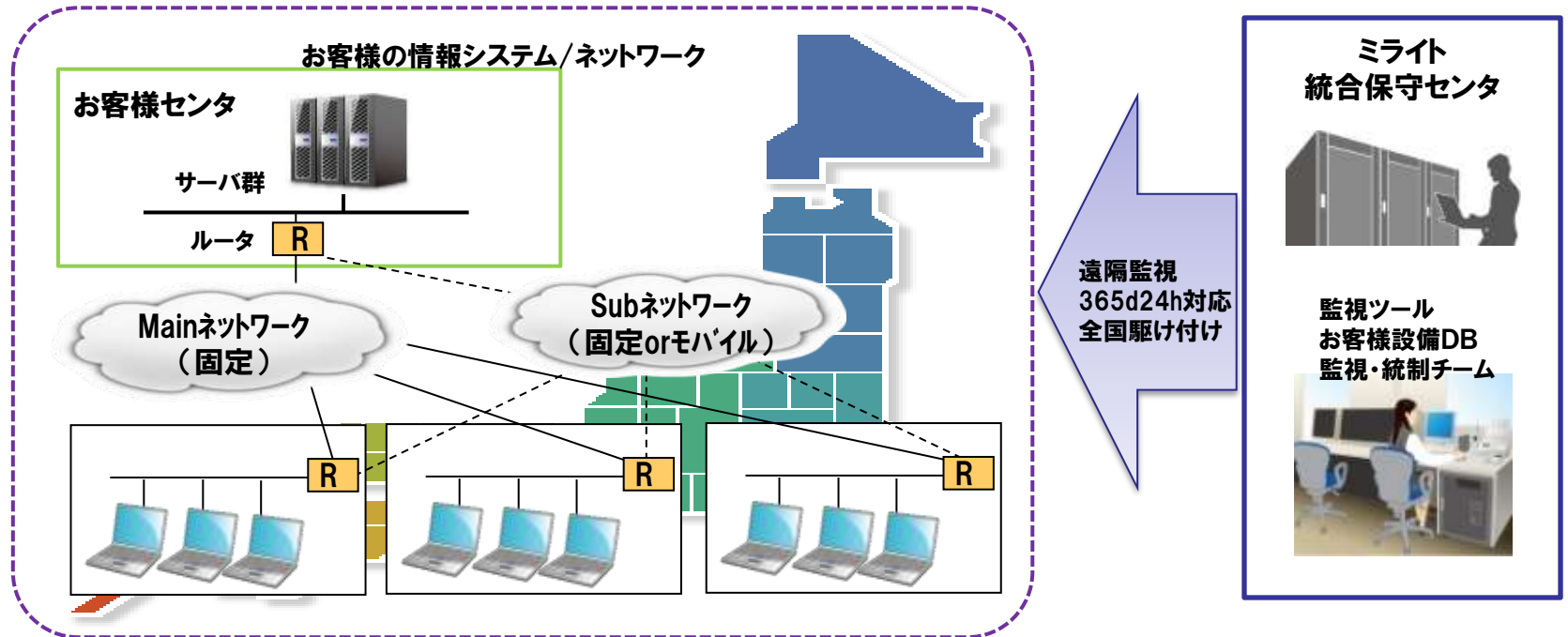
■高度保守運用(サーバ/ネットワークの遠隔監視)

背景： 情報システム/ネットワーク設備建設と保守を一括で委託する傾向
特にサーバ/ルータの遠隔監視と全国駆け付け保守のニーズ

ポイント： 設備DBの構築に基づく常時監視と、的確・迅速な対応によりお客様の信頼を獲得

取組み： 既の実施しているネットワークとP B Xに加え、情報システム基盤であるサーバの監視

○サービスイメージ



IV 事業計画達成の具体的取組み

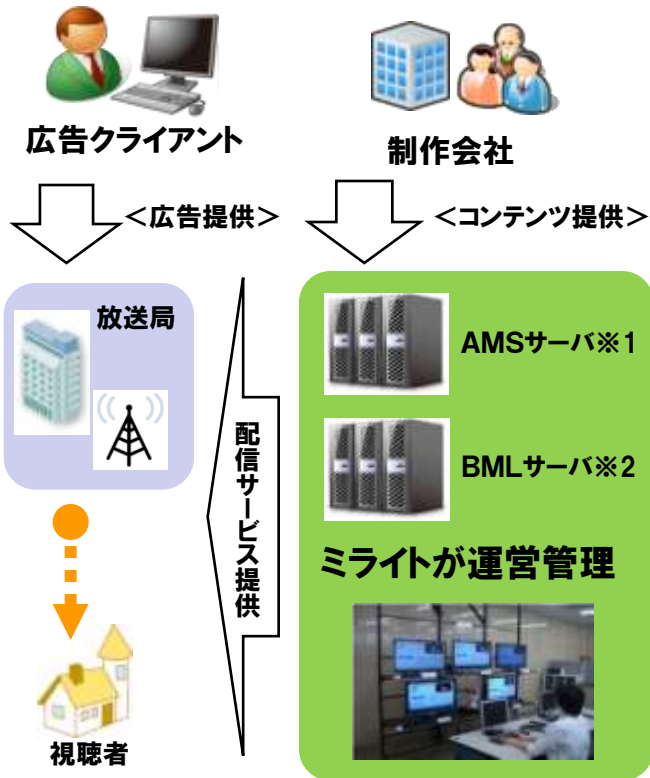
4. ICT／総合設備事業

(6) 具体的な取組み(新規事業)

■デジタルメディア(放送コンテンツ配信)

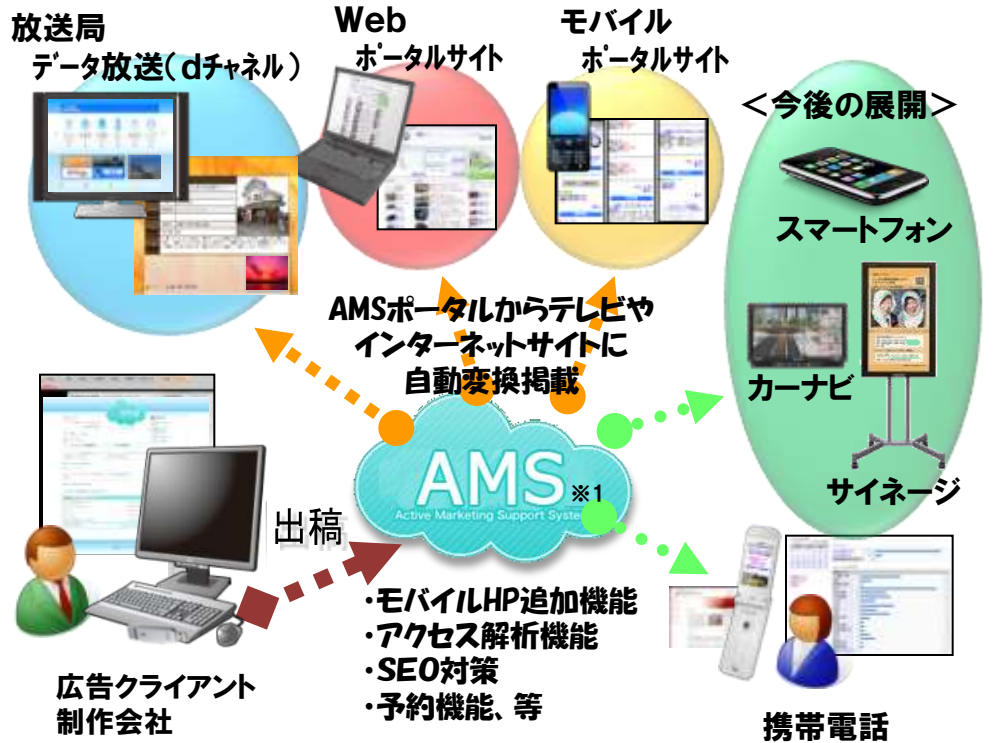
概要: 放送局(地上波局、ケーブル局)及びその広告クライアントに対するコンテンツ配信型のサービス提供
 取組み: 大手地上波放送局において採用された実績とノウハウを基に拡販

○商流(構成要素)



○サービス提供イメージ

ワンソース/マルチユース(データ放送、パソコン、携帯、等へ)



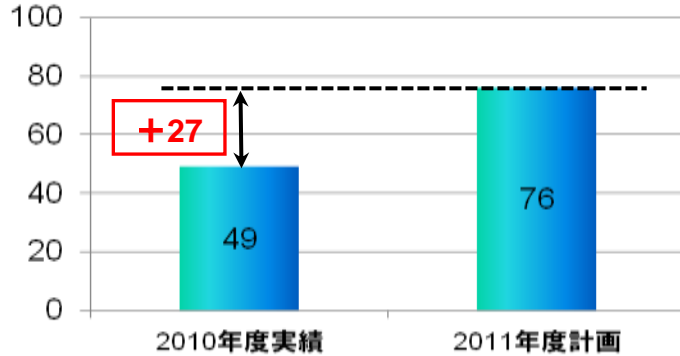
※1 AMS: Active Marketing Support System アクティブ・マーケティング・サポート・システム ※2 BML: Broadcast Markup Language データ放送用記述言語

IV 事業計画達成の具体的取組み

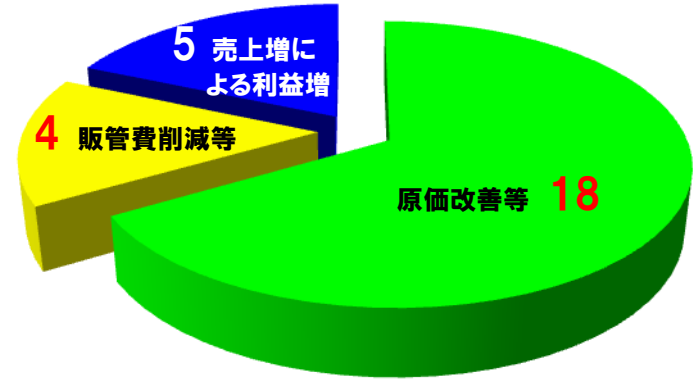
5. シナジー施策とコスト削減

シナジー施策とコスト削減による改善(合計27億円)により営業利益76億円の達成を目指す

営業利益 (単位:億円)



27億円改善計画内訳 (単位:億円)



項目	上半期の状況	通期の見通し
原価改善等	<ul style="list-style-type: none"> ・業務集約の拡大 ・エリア業務の最適化・統合 ・KAIZEN活動の推進 → 間接/施工部門の生産性向上等 ・資産の有効活用 <p>合計 4億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・業務集約の拡大 ・エリア業務の最適化・統合 ・KAIZEN活動の推進 サービス総合工事のエリア・テーマ別の施策展開 ・資産の有効活用 ・震災による前年度減益戻り <p>合計 18億円</p>
販管費削減等	<ul style="list-style-type: none"> ・統合一時費用減 ・外部団体等への会費削減 ・短期雇用者の削減 <p>合計 2億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・統合一時費用減 ・外部団体等への会費削減 ・短期雇用者の削減 ・資産売却に伴う減価償却費等削減 ・固定コスト(持株会社コスト)増加 <p>▲5 合計 4億円</p>

IV 事業計画達成の具体的取組み

6. 事業再編の取組み状況

ミライト一体的運営を実現できる有機的なグループ組織体制を構築し、各ステークホルダーから最も信頼される会社として評価され、常に革新的な企業として成長するグループを目指す

- 総合エンジニアリング & サービス会社化に向けての構造転換(経営リソースシフト)の促進
- 子会社も含めて事業再編による構造改革を断行し、競争力のある企業に再生する
- 新規事業にチャレンジし、将来性のある事業ポートフォリオに転換する
- 新たな企業文化を創り、市場で評価されるミライトブランドを確立する

※ 再編成推進室及び新会社設立準備PTを設置し、2012年10月1日を目途に準備作業を推進中

◆ 具体的なアクション

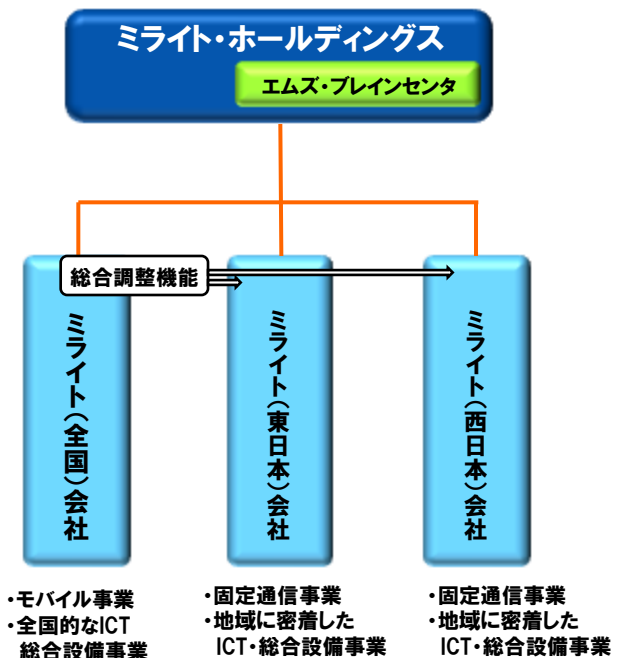
(1) 既存事業の効率・強化

- ・NTT事業、モバイル事業の効率化、強化
⇒ 集約メリット・シェア拡大
- ・要員の適正配置、事業拡大分野への**人的資源シフト**
- ・**グループ共通基盤を統一**し可能なものは集約する
⇒ 人事、給与制度、情報システム、会計処理

※ シェアード・サービスセンタ(エムズ・ブレインセンタ)の設置
 フェーズ1: 先行して経理系中心に設置(2011/10/1)
 フェーズ2: 今後、同センタに総務法務・人事等共通業務を集約

(2) 新しい事業の開拓

- ・ICT/総合設備分野での事業拡大、営業効率の向上(全国会社を中心として展開)
- ・既存事業における周辺ビジネスの徹底獲得
- ・新規ビジネスの創造・推進



IV 事業計画達成の具体的取組み

7. 株式会社日設の株式取得について

(1) 取引概要

- (株)東電通が(株)荏原製作所の保有する「(株)日設」の株式全株(145,000株)を取得する株式譲渡契約を(株)荏原製作所と締結
- 今回の株式取得で当社グループが発行済株式の72.5%の株式を保有
- 取得時期 : 2012年1月(予定)
- ミライト・グループ事業再編成後は、全国会社の子会社となり、グループ一体となって事業を展開

(2) (株)日設の概要

- 名称 : 株式会社日設
- 住所 : (本社) 東京都港区虎ノ門2-9-8
- 事業内容: 空調・給排水衛生設備・電気設備の設計及び施工
- 売上高 : 102億円(2011年3月期)
- 代表者 : 代表取締役社長 吉村正孝
- 株主構成(2011年9月時点):

(株)荏原製作所	145,000株	72.5%
その他	55,000株	27.5%

(3) 株式取得の意義・シナジー効果

- 既存のIT・通信技術、電気設備技術に空調・衛生技術を加える事により、「総合エンジニアリング & サービス会社」への展開を一層強化
- これらの技術を結集する事により、太陽光やビル・エネルギー・マネジメント・システム等の環境・新エネルギー分野及びデータセンタ等の成長分野での事業領域を拡大
- 顧客基盤・営業情報等の相互活用による営業機会の増大
- ミライト・グループの成長戦略を支える技術力やノウハウ等の蓄積・強化
- 中期経営計画達成に向けて、M & A戦略による事業ポートフォリオの構造転換を促進

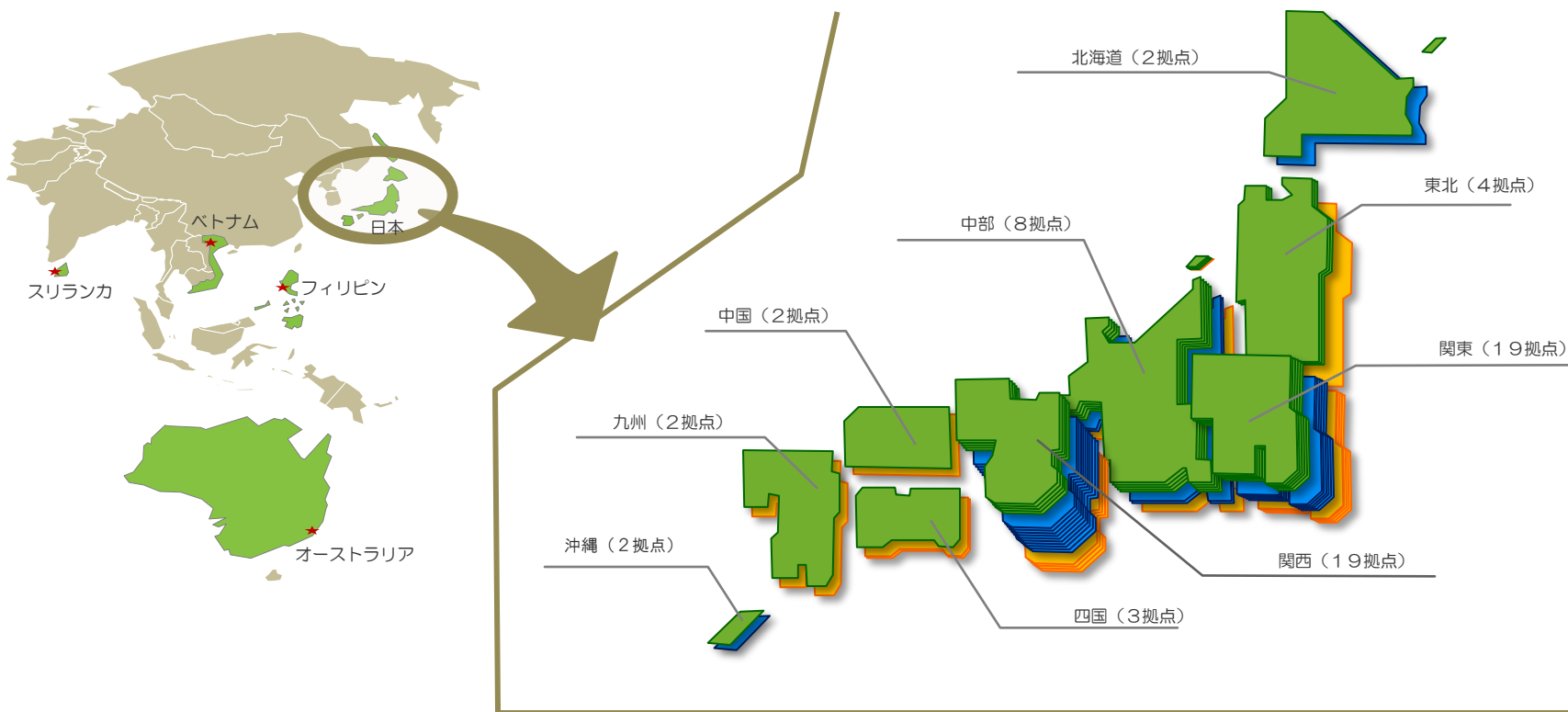


V 参考資料

株式会社ミライト・ホールディングス

1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

- 通信インフラの設備構築を中心に、通信キャリアのパートナーとして**60年以上**の歴史
- 統合により、**売上合計2,466億円**、**従業員合計約7,000人**の規模に拡大(2011年3月末現在)
- 統合により、全国施工体制を強化。特に市場の大きい**関東・関西が強み**
- グループの海外事業については、フィリピン、ベトナム、豪州、スリランカで展開。今後の拡大を検討中
- 統合により、各事業が補完・強化され、「**総合エンジニアリング & サービス会社**」への**構造転換を推進**



1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

NTT 事業	2010年度 売上高 1,100億円	<ul style="list-style-type: none"> ◆NTTグループの固定通信分野における通信設備の建設・保守・運用 ◆首都圏・関西圏を中心に所外系・所内系全般にわたる事業展開
-------------------	--------------------------	---

モバイル 事業	2010年度 売上高 681億円	<ul style="list-style-type: none"> ◆モバイルキャリアの通信設備の建設・保守・運用 ◆マルチキャリア対応で全国展開
--------------------	------------------------	--



地下管路敷設作業(大阪)



電柱建替え工事(愛媛)



携帯電話無線基地局
保守点検作業(大阪)



携帯電話無線基地局
併設工事(宮城)

1. ミライトグループ事業概要 ① [事業概要]

ICT 事業	2010年度	◆一般企業、官公庁の情報通信システムの建設・保守・運用
	売上高	◆ネットワーク(LAN/WAN)を基に上位レイヤ(アプリケーション/コンテンツ)の事業を展開
	256億円	

総合 設備 事業	2010年度	◆一般企業、官公庁の情報通信基盤設備の建設・保守・運用
	売上高	◆環境・新エネルギー関連及び海外関連事業へ展開
	426億円	



1. ミライトグループ事業概要 ② [グループ会社概要]

- ・グループ会社38社が3事業会社と連携し、全国で多様な事業を展開
- ・特にICT分野には、商社、ソフト開発、宅内PCセットアップなど特色あるグループ会社が存在

2011年11月15日現在

グループ再編状況 (2011年5月～)

2011年5月
海外事業の拡大を図るため、Relative Services Pty Ltd(豪州)に出資。社名をRelative MIRAIT Services Pty Ltdに(コミュニチュア)

2011年5月
海外事業の拡大を図るため、スリランカにDaimei S L K (Pvt) Limitedを設立(大明)

2011年6月
ICT事業拡大に向け、ケイ・ソフト(株)を設立(コミュニチュア)

2011年7月
経営効率化を図るため、(株)レナット京都と宮川情報通信(株)が合併。社名を(株)コトネットエンジニアリングに(コミュニチュア)

2011年10月
経営効率化を図るため、(株)レナット兵庫と(株)ラピスネットが合併。社名を(株)ラピスネットに(コミュニチュア)

株式会社ミライト・ホールディングス

大明株式会社

大明グループ 14社

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・大明ネクスト株式会社 ・大明テクノ株式会社 ・國興システムズ株式会社 ・東邦建株式会社 ・明成通信株式会社 ・株式会社日進通工 ・Daimei S L K(Pvt)Limited | <ul style="list-style-type: none"> ・大明エンジニアリング株式会社 ・大明ネットワーク株式会社 ・大明通産株式会社 ・新光電機株式会社 ・大明ビジネスメイト株式会社 ・株式会社IPテクノサービス |
|--|--|

株式会社コミュニチュア

コミュニチュアグループ 20社

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社レナット関西 ・株式会社コトネットエンジニアリング ・株式会社フューコム ・株式会社グランドクリエイト ・株式会社コムリード ・株式会社コミュニチュア情報システム ・株式会社レナット東京 ・株式会社リガーレ ・株式会社ラピスネット ・MIRAIT PHILIPPINES,INC
(旧 KTK FUJIKURA PHILIPPINES,INC) | <ul style="list-style-type: none"> ・近畿電機株式会社 ・住電通信エンジニアリング株式会社 ・株式会社エーライズ
(旧 中村電業株式会社) ・奈良建設株式会社 ・株式会社アイ・シー・エル ・株式会社シンプル ・ケイ・ソフト株式会社 ・近畿通信産業株式会社 ・Relative MIRAIT Services Pty Ltd |
|--|---|

株式会社東電通

東電通グループ 7社

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・東電通テクノス株式会社 ・東電通アクセス株式会社 ・株式会社東電通エンジニアリング西日本 | <ul style="list-style-type: none"> ・東電通ネットワーク株式会社 ・日本産業株式会社 ・株式会社ホープネット |
|---|--|

2. 2012年3月期 決算概況【ミライトHD連結】

(単位:億円)

	2012年3月期					2011年3月期			
	2Q実績	構成比	対前期 増減額	対前期 構成比差	通期 見通し	2Q実績	構成比	通期実績	
								通期合算	<参考> パーチェス法 (開示ベース)
売上高	1,010	100%	▲102	—	2,516	1,113	100%	2,466	1,861
売上総利益	97	9.7%	▲14	▲0.4P	265	112	10.1%	243	186
販売費及び 一般管理費	95	9.5%	▲2	0.7P	189	97	8.8%	193	145
営業利益	2	0.2%	▲12	▲1.1P	76	14	1.3%	49	40
経常利益	7	0.7%	▲11	▲0.9P	80	18	1.6%	57	47
四半期 (当期) 純利益	5	0.6%	▲0	0.0P	47	6	0.6%	306	305

※2011年3月期の実績値については大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の実績を合算した数値を記載しております。

なお、参考として当社設立に際しての企業結合会計による2011年3月期通期実績(大明(株)の2011年3月期の連結経営成績を基礎に(株)コミュニチュア、(株)東電通の同第3四半期及び第4四半期連結会計期間の連結経営成績を連結したものを「パーチェス法(開示ベース)」として記載しております。

※2011年3月期通期実績(当期純利益)には「負ののれん」による影響額(268億円)が含まれております。

3. 2012年3月期 決算概況【セグメント別 第2四半期実績】

(単位:億円)

	大明グループ					コミュニチアグループ					東電通グループ				
	2012年3月期		2011年3月期		増減額	2012年3月期		2011年3月期		増減額	2012年3月期		2011年3月期		増減額
	2Q実績	構成比	2Q実績	構成比		2Q実績	構成比	2Q実績	構成比		2Q実績	構成比	2Q実績	構成比	
売上高	465	100%	508	100%	▲43	391	100%	408	100%	▲17	176	100%	196	100%	▲19
売上総利益	44	9.6%	55	10.9%	▲11	38	9.9%	39	9.6%	▲0	14	8.0%	17	9.1%	▲3
販売費及び一般管理費	46	10.1%	49	9.7%	▲2	37	9.7%	31	7.8%	6	13	7.4%	16	8.2%	▲3
営業利益	▲2	—	6	1.2%	▲8	0	0.2%	7	1.8%	▲6	1	0.6%	1	0.9%	▲0

4. 2012年3月期 事業区分別受注高及び売上高【ミライトHD連結】

(単位:億円)

受注高	2012年3月期					2011年3月期		
	2Q実績	対前期増減額	対前期増減率	通期計画(修正)	進捗率	2Q実績	通期実績	進捗率
	(a)	(a)-(c)	(a)/(c)	(b)	(a)/(b)	(c)	(d)	(c)/(d)
NTT事業	569	30	5.6%	1,130	50.4%	539	1,116	48.3%
モバイル事業	281	▲52	▲15.7%	712	39.6%	334	650	51.4%
ICT事業	126	7	6.2%	327	38.8%	119	253	47.1%
総合設備事業	191	▲21	▲10.0%	403	47.6%	213	392	54.3%
合計	1,170	▲36	▲3.0%	2,572	45.5%	1,206	2,413	50.0%

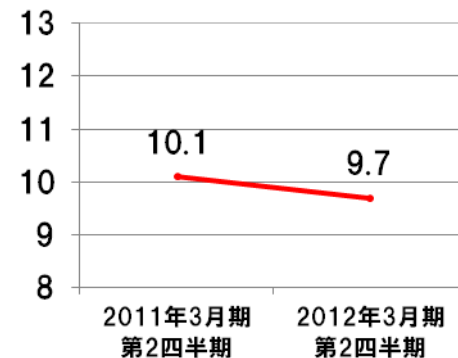
売上高	2012年3月期					2011年3月期		
	2Q実績	対前期増減額	対前期増減率	通期計画(修正)	進捗率	2Q実績	通期実績	進捗率
	(a)	(a)-(c)	(a)/(c)	(b)	(a)/(b)	(c)	(d)	(c)/(d)
NTT事業	491	▲8	▲1.7%	1,128	43.6%	499	1,100	45.4%
モバイル事業	259	▲71	▲21.6%	700	37.0%	330	681	48.5%
ICT事業	118	2	1.9%	308	38.5%	116	256	45.3%
総合設備事業	141	▲24	▲15.0%	380	37.2%	166	426	39.0%
合計	1,010	▲102	▲9.2%	2,516	40.2%	1,113	2,466	45.1%

※2011年3月期の実績値については大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通の実績を合算した数値を記載しております。

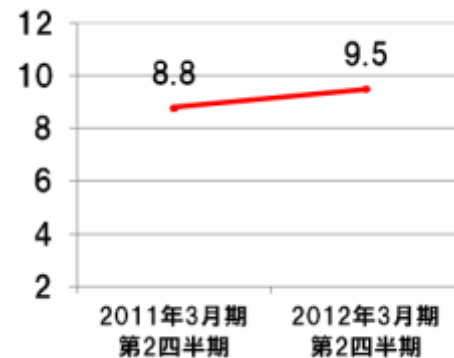
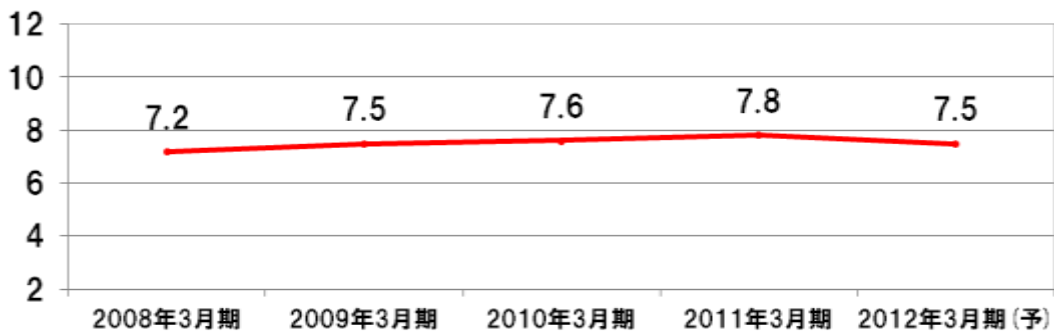
5. 各種指標① [利益率の推移]

(単位: %)

売上総利益率



販管費比率



(注)各種指標において、2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。

5. 各種指標① [利益率の推移]

営業利益率



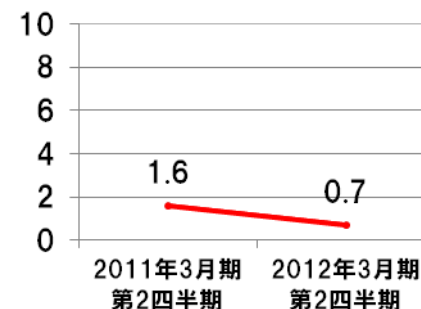
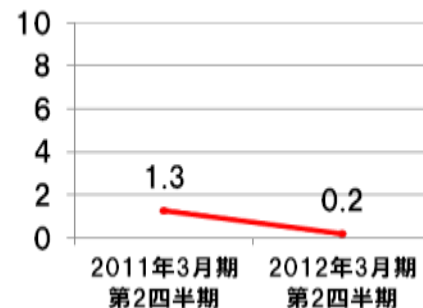
経常利益率



当期純利益率



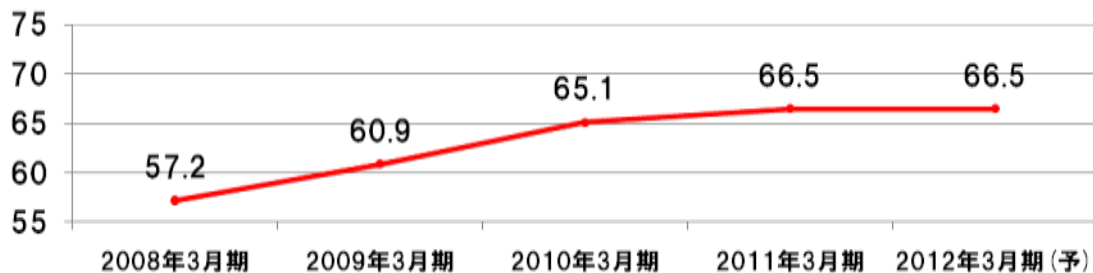
(単位: %)



(注)1. 各種指標において、2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。
 2. 2011年3月期の数値については「負ののれん」による影響額を除外して算出しております。

5. 各種指標② [自己資本比率及びROA・ROEの推移]

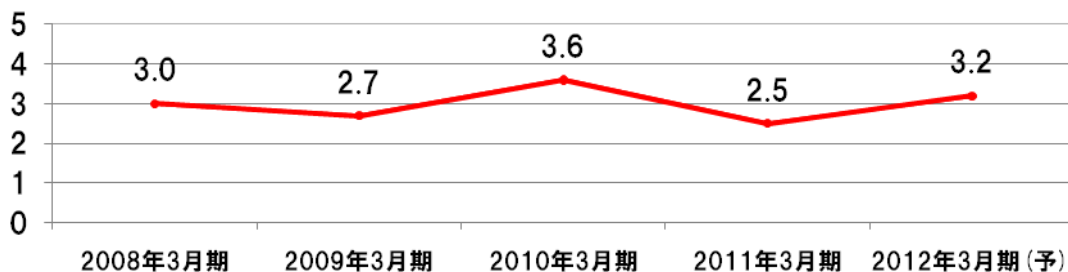
自己資本比率



(単位: %)



総資産利益率(ROA)

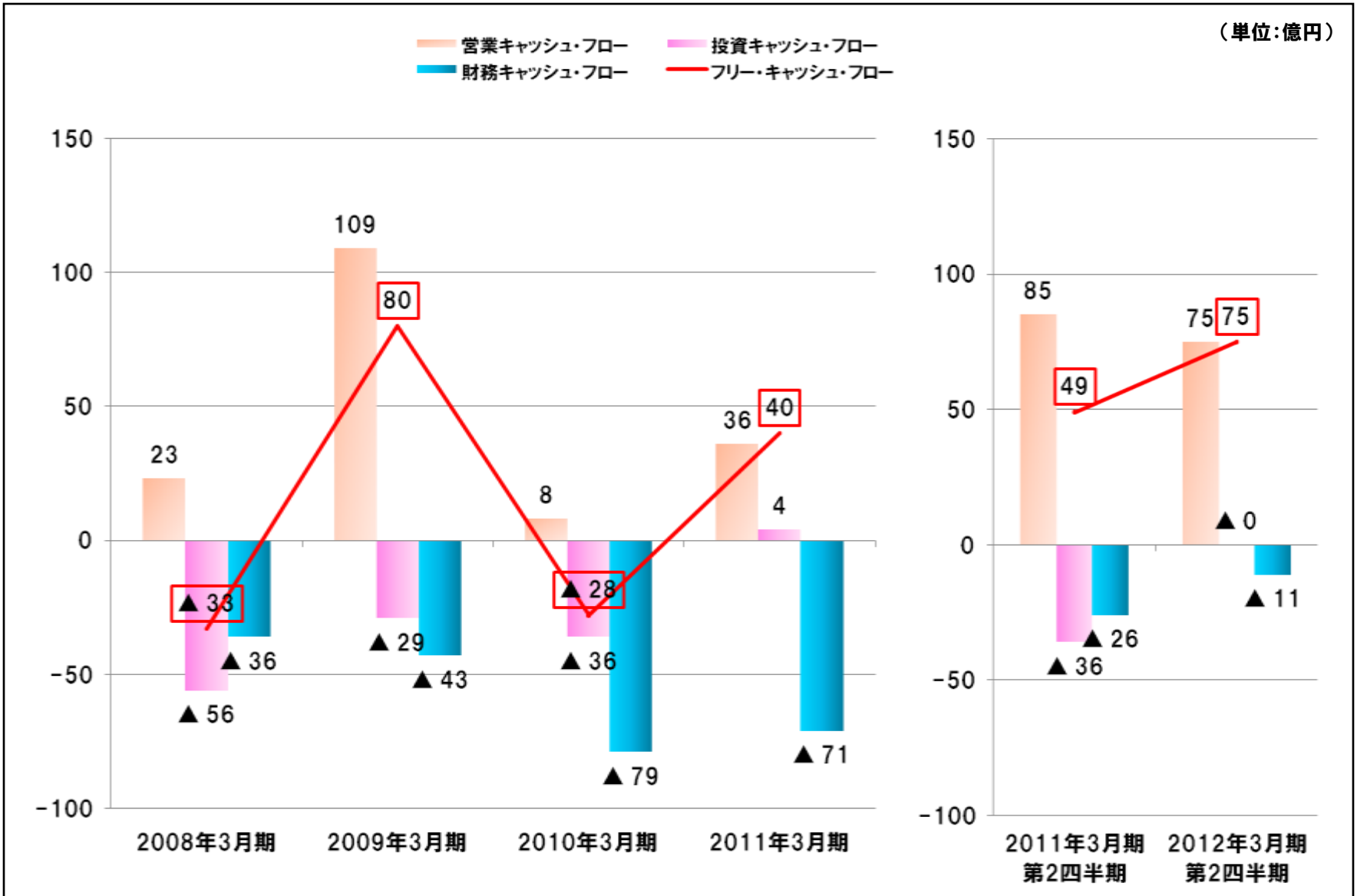


自己資本利益率(ROE)



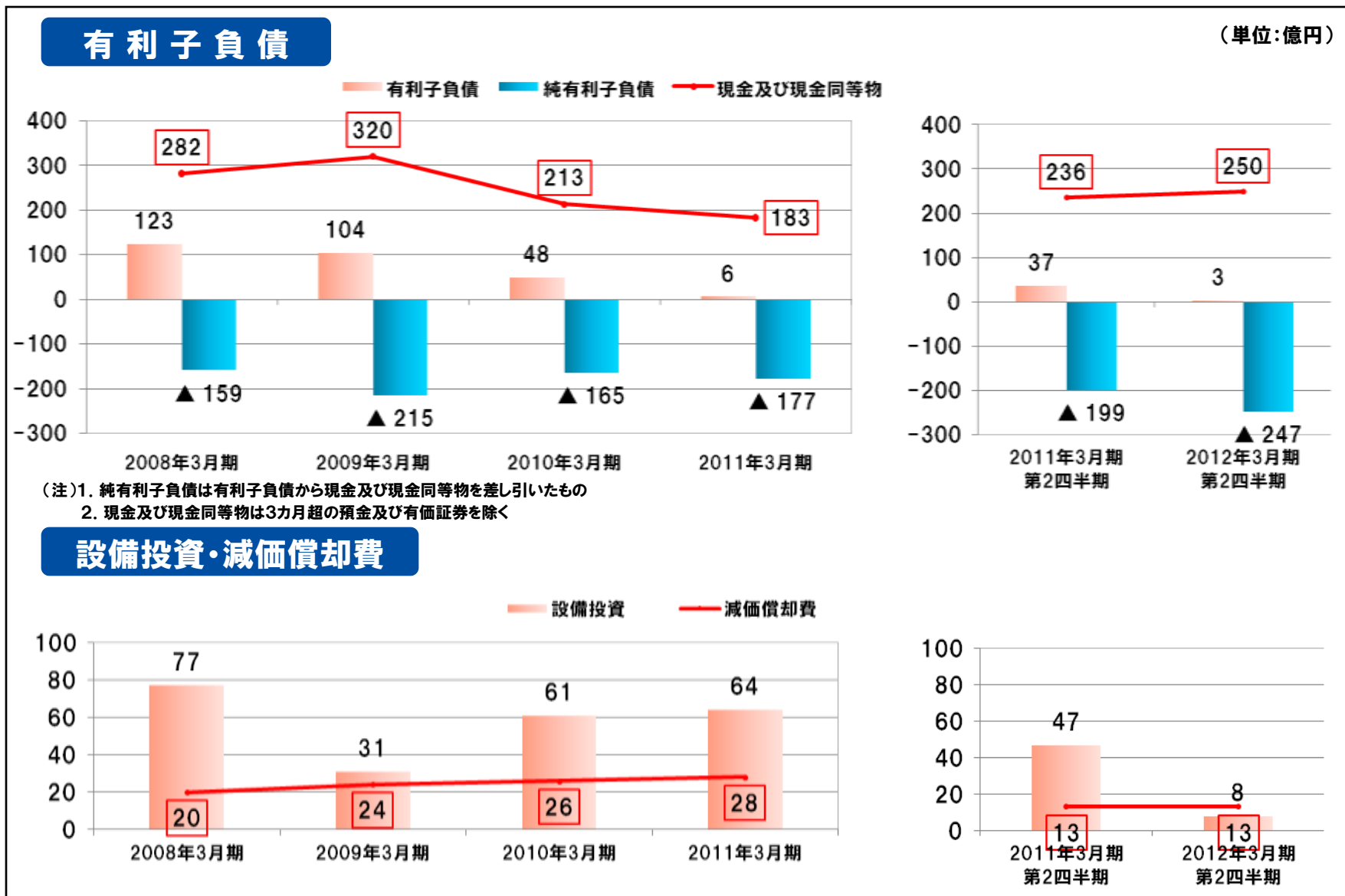
(注)1. 各種指標において、2010年3月期までの数値は統合3社の単純合計値であります。
 2. 2011年3月期の数値については「負ののれん」による影響額を除外して算出しております。

5. 各種指標③ [キャッシュ・フローの推移]



(注)2010年3月期までの各数値は統合3社の単純合計値であります。

5. 各種指標④ [有利子負債及び設備投資・減価償却費の推移]



(注) 2010年3月期までの各数値は統合3社の単純合計値であります。

この配付資料及び本説明会における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス